

イスラエル経済月報（2024年1月）

在イスラエル日本国大使館（担当：経済班 友澤 孝規）

<目次>

イスラエルの動き（主な報道）	2
主要経済指標	11
1. 経済成長率（GDP）	
2. 物品貿易(Export & Import of Goods)	
3. 失業率（Unemployment Rate）	
4. 消費者物価指数（CPI）	
5. 政策金利（Interest Rate）	
6. 為替（Exchange Rate）	
7. 外貨準備高（Foreign Reserve）	
8. 主要株価推移（TA35）	
イスラエル 経済関係	16
企業	イスラエル進出の多国籍企業の大半が、戦争による影響を限定的と見る
スタートアップ	イスラエルのハイテク産業、海外資金撤退の危機を如何に乗り切るか
スタートアップ	イスラエルのハイテク企業の展望に明るい兆し
スタートアップ	2024年ユニコーン企業の現状：最新リスト
スタートアップ	1月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ
対米	イスラエルと米国の新規プロジェクト10件がBIRDから960万ドルを受ける
対サウジ	イランの存在が如何にサウジをイスラエル側に引き入れようとしているか
対トルコ	トルコ、イスラエルを輸出対象リストから除外
対中	イランやロシアとの関係を理由に、戦時中はハイファの中国運営港を閉鎖すべき
半導体	インテルとイスラエルの交渉が明らかに：250億ドルの投資に何を要求したか
国内社会	ユダヤ人とアラブ人技術者の協力関係を強化するキャンペーンを実施
日本-イスラエル 経済関係	43
航空	エルアル航空、2024年3月6日より東京/成田～テルアビブ線の運航を再開
ヘルスケア	NTT東日本、安全管理・体調管理ソリューションで当地BINAH.AI社と協業開始
半導体	ルネサスがイスラエルの半導体企業タワー・セミコンダクターと協業
フードテック	FORSEA FOODSが初の培養うなぎを発表、レストラン「菜道」と協業
イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定（目次掲載は主要なもののみ）	50
ヘルスケア	MIXIII（2024年3月5-6日、エルサレム）
観光	IMTM2024（2024年4月3-4日、テルアビブ）
サイバー	CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV（2024年4月8-10日、テルアビブ）
日本における関連イベントの予定（目次掲載は主要なもののみ）	52
フードテック	イスラエルのエコシステムとADTECHの最新トレンド@イーコマースフェア東京2024（2024年2月22日、東京）
サイバー	イスラエル・サイバーセキュリティ・イノベーション・ウェビナー（2024年2月28日、オンライン）
食	FOODEX JAPAN 2024 イスラエルブース（2024年3月5～8日、東京）

※本資料は、報道や政府発表、企業発表等の一般公表情報を基に作成しております。

イスラエルの動き（主な報道）

（出典：報道）

- 1日 政府は昨日、1年以上前の取り決めどおり、コーエン外相をエネルギー大臣に、カツツ・エネルギー相を外務大臣に交代させて、任命することを承認した。
- 1日 政府は今年2月27日まで地方自治体選挙を延期することを全会一致で承認。元は241の地方・地域自治体の選挙が2023年10月31日に実施される予定だった。
- 1日 政府価格統制の無鉛95オクタンガソリン1リットルの最大小売価格は、燃料の物品税削減命令が延長されなかったため、0.28NIS上昇し7.22NISに。
- 1日 EVに対する税制優遇措置が縮小され、購入税が20%から35%に。プラグイン・ハイブリッド車の購入税も55%から83%となった。他の車の購入税は83%。
- 1日 10月7日のレイムでのノヴァ音楽祭の生存者42人が国に2億NIS（約5550万ドル）を要求。本件でイスラエルの裁判所に提起された初の民事訴訟。
- 2日 トルコ当局は、イスラエルの諜報機関モサドに関係し、トルコに住むパレスチナ人を標的にしている疑いのある34人を拘束したと発表した。
- 2日 当地公益事業庁は、電気料金を2月1日から2.6%値上げすると発表。値上げ幅は13%のはずだったが、当地電力公社のエシュコル発電所の売却益を考慮し圧縮。
- 2日 世界各地の遊園地やアトラクション向けに、新しい体験型コンテンツを開発するイスラエル企業Pomvomは、NASDAQに1億2500万ドルでSPAC上場。
- 3日 ホーシー派による船舶への攻撃が紅海で相次いでいることを受け、米国は日本など12か国で共同で声明を発表して警告し、攻撃を直ちにやめるよう強く求めた。
- 4日 イスラエルのフードテック企業ImaginDairy社は、非動物性の乳タンパク質を開発し、この分野で世界で3番目に米国FDAから認可を受けた。
- 4日 中央統計局によると、今年10月の平均給与は12,492NISで、前年10月より約6%増加だが、ほぼ13,000NISの9月と比べハイテク産業人員減少により減少。
- 4日 モービルアイは、ウォール街で最も価値の高いイスラエル株だが、昨年第4四半期に50%収益減と期待外れの暫定決算を発表し、取引開始早々に30%株価下落。
- 4日 エネルギー相から移行するカツツ次期外務相は、現在エネルギー省の長官を務めているブリットシュタイン氏を外務省の長官に任命すると発表した。
- 4日 スモトリッチ財務相はエイラット市に対する支援策を発表。エイラット市民のための航空券が、既存の公共交通機関に対する補助金と同様に補助される。
- 4日 2023年にイスラエルに入国した観光客は、戦争の影響でわずか300万人。コロナ禍の影響があった2022年には270万人、2019年には460万人であった。
- 4日 米海軍によると、爆発物を積んだフーシ派の無人偵察機（USV）が紅海で爆発したが、被害や死傷者は出なかった。戦争勃発以来初めて拿捕したUSVを使用した。
- 5日 国際的な指標によると1週間で価格が61%跳ね上がるなど海上運賃が急騰。多国籍軍設立にも関わらず、一部の船会社が紅海での航行中止を発表したことが背景。
- 6日 英国海事貿易機関は、イエメンの都市モカから約50カイリの地点で、6隻の小型船が商船に接近し、その後その場を離れたと発表した。

- 7日 政府は Alon Stopel 博士のイノベーション庁チェアマンへの就任を承認。同博士は、近年は防衛大手 Elbit の副社長兼主任科学者を務めていた。
- 7日 中国の国有海運大手 COSCO Shipping がイスラエルの港への寄港を停止。同社は世界第 4 位のコンテナ船会社で、世界貿易の約 11%を占めている。
- 7日 当地国会議員有志は、スモトリッチ財務相と政府などに対し、2023 年国家予算に関連する全情報を公表しなかったのは法律違反として、高等裁判所に申し立て。
- 7日 財務省の幹部は、国会における今後の議論に向けて、ネタニヤフ首相に対して 2024 年国家予算修正案の主な削減項目（約 200 億 NIS）を提示。
- 7日 農業における自然損害保険基金の発表によると、異常気象による当地農業部門への損害額は 8 年ぶりの記録を更新。農家への補償費用は約 3 億 9,000 万 NIS に。
- 7日 国家保険院によると、戦争開始から今日までに、20 万 6130 人が国家保険院に失業手当を申請し、そのうち 14 万 2399 人が非自発的に無給休職となった。
- 7日 中央統計局によると、昨年 11 月の当地平均賃金は月額 12,651NIS で前年同月より 10%上昇。昨年 10 月の平均賃金は 12,492NIS で、昨年同月より 6%上昇した。
- 8日 アブダビの TII 研究所がハイファに支部を設立し、A I と情報検索の分野の研究に取り組む。現地支部の責任者は、アマゾンとヤフーの元上級幹部 Yoel Mark 氏。
- 8日 コンテナ大手 MSC はイスラエル向け運賃を値上げ。20 立方フィート当たり 3500 ドルを 5000 ドルに、40 立方フィート当たり 6000 ドルを 7000 ドルにする。
- 8日 イスラエルの国家会計検査院は、アシュドッド港の運営について同港と運輸省に対して効率化を要求。同港のサービスの効率性に構造的問題があるとのこと。
- 8日 アシュドッド港は、自動車輸入業者に割引を提供することでハイファ港との競争に損害を与えたとして、900 万 NIS の罰金を支払うことになった。
- 8日 クネセットの経済委員会は、戦争を背景とした現場からのニーズを受けて、地方自治体の待機部隊によるドローン操縦者の免許・登録免除を 3 ヶ月延長した。
- 8日 がん病変を早期に発見できる技術を開発する当地スタートアップ C2i Genomics が、米国がん診断企業 Veracyte 社に最大 9500 万ドルで買収される。
- 8日 イスラエル郵政民営化について、国有株売却委員会が開かれ、国からの郵政株購入に関する入札者向け情報室の開設が承認された。
- 8日 ルフトハンザ航空がテルアビブ便を復活。今後、同グループのオーストリア航空、スイス・インターナショナル・エアラインズも復活予定。戦争前の約 3 割の便数。
- 8日 FlyDubai がテルアビブでフル運航に戻りつつあり、8日より 1 日 3 便、20 日より 1 日 4 便の運航を開始する。戦争開始後、1 日 2 便に便数を減らしていた。
- 8日 空港公団の発表によると、来月までに 8 つの外国航空会社がイスラエルでの部分運航に復帰予定。キプロスの Tos、仏トランサヴィア、ポーランドのリュート等。
- 8日 コーヘン次期エネルギー相は、腹心のヨシ・ダヤン氏を同省長官に任命することを決定。これまでダヤン氏はコーエン外相のもとで外務省副長官を務めてきた。
- 8日 政府系企業の金庫に残っている 20 億シェケルが国家予算に移されることが決定。ドディ・アムサレム政府企業担当相が反対を取り下げたことで実現した。
- 8日 当地最大かつ最も成功した PE ファンド FIMI オポチュニティ・ファンズは、この 1 週間で 2 件の売却を記録。UMI 社による G1 社の FIMI の 52%の株式を取得等。

- 8日 クネセットの経済委員会は、イスラエルへの輸入品確認を EU で使用されている方法に適合させることを目的とした輸出入条例の改正案を第 2・3 読会で承認した。
- 8日 昨年 12 月はイスラエル国内でのクレジットカード売上が前年同月と比較し 4.56% 増加しているなど、戦争開始後 3 ヶ月目にして買い物が回復してきている。
- 9日 サウジアラビアのハレド・ベン・バンダール駐英大使は、BBC ラジオ 4 チャンネルとのインタビューで、イスラエルとの国交正常化を否定しなかったとの由。
- 9日 米軍の中央軍司令部は、イエメンを拠点とするホーシー派が紅海南部で国際航路に向けて発射した 21 機の無人機とミサイルを、米英軍が撃墜したと発表した。
- 9日 発表された報告書によると、2022 年にはイスラエルで 260 万トンの食料が廃棄され、これは年間 231 億 NIS (65 億ドル) に相当すると公表している。
- 9日 財源を 5 億 1,600 万シェケル増やすため、2024 年国家予算で 1%の水平カットが明らかに。特にガザ地区から 40 キロ以内に住む南部住民への補償に充てられる。
- 9日 当地企業 Liquidity Group が 6 つ目のデット・ファンド設立のための 2 億ドル調達明らかに。3000 万ドル投資するハレル保険グループがアンカー投資家となる。
- 9日 特権アクセス管理ソリューションを提供する米 Delinea は、クラウドで ID ベースの脅威を検知・排除するプラットフォームを開発した当地 Authomize 社を買収。
- 10日 財務省は、財政赤字削減を目的とした 2024 年の調整計画（歳出削減と増税）を発表。当調整なしでは、2024 年には赤字が GDP の 7.5%に跳ね上がると警告。
- 10日 財務省の予算案に対して、各省庁の次官たちは、省庁間での事前の調整なく、各省庁の仕事そのものの改革を含んでいる予算削減の内容に反発。
- 10日 米国 Meta は、2018 年と 2019 年にイスラエルで Facebook が行った 2 つの買収を報告していなかったとして、イスラエル競争当局から罰金を科された。
- 10日 イスラエルの様々な業界の雇用主や従業員が、10月7日のハマスによる人質拉致から 100 日目の 14 日（日）に 100 分間の労働ストライキに参加することを約束。
- 10日 環境保護省、エネルギー省、電力庁は、財務省の予算法草案の中に、新しい炭素税の仕組みがあることに驚いたとの由。産業界は製造業者への納税免除を要求。
- 10日 Check Point のシュウェド CEO は、戦争開始以来、イスラエルではサイバー攻撃が 20%増加していると述べた。イランやヒズボラなどが背後にいるとの由。
- 10日 イスラエル中銀のヤロン総裁は、ネタニヤフ首相に強い文言の書簡を送り、2024・2025 年予算における経費削減に加えた歳入増加のため、増税の必要性を勧告。
- 10日 海事リスク監視会社ウィンドワード社のアミ・ダニエル CEO によると、イスラエルへの航行リスクを避ける船会社が増えているとの由。
- 10日 配布された財務省の予算案では 2025 年から 2027 年にかけて EV の購入税を引き上げるなど、税制優遇措置や政府インセンティブを段階的に取りやめることに。
- 10日 財務省は予算案で研究開発への 12 億 NIS を提案するが、9 つの省庁の主任科学者の予算は 2027 年までの 4 年間で 2 億 3600 万 NIS が削減される内容。
- 10日 2024 年予算案では、農業省の予算が 1 億 700 万 NIS 削減され、獣医センター閉鎖や植物保護サービス移管など約 320 の権限（約 8 千万 NIS）が取消される。
- 10日 2024 年予算案では、運輸省予算も大幅に削減され、ハイファ-ナザレ間のライトレール計画の中止と、インフラプロジェクトの大幅な削減につながる。

- 10日 2024年予算案では、環境保護省の環境部門予算を1000万NIS削減しており、全国の工場による汚染の監督に悪影響を及ぼす可能性があるとの声も。
- 10日 スモトリッチ財務相は、政府による2024年度国家予算の承認を目前に控え、採決を11日（木曜日）から14日（日曜日）に延期すると発表した。
- 11日 イスラエルの財政赤字は、昨年12月末時点でGDPの4.2%に拡大したと財務省会計検査院が報告。開戦前夜の9月末の赤字2%から2倍以上に。
- 11日 昨年12月にイスラエルに輸入された自動車は、前年同月と比較して18%減少。紅海におけるホーシー派の攻撃の影響とみられる。
- 11日 税務当局は、昨年12月31日までに徴収された石油および天然資源からの余剰利益に関する賦課金総額は65億5,000万NISに達したと発表。
- 11日 イスラエル政府は、当地のハイテク産業への支援策を発表。支援パッケージの総額は12億NIS（3億1900万ドル）に設定されている。
- 11日 当地VC大手のVintage Investment Partnersは、2億ドルを調達して第4号成長期ファンドを組成。同社にとって通算16本目のファンドとなる。
- 11日 外国人投資家は、足下の戦争の中にあっても、今日イスラエルに投資する自信を持つべきだと、ムニューシン元米財務長官はエルサレム・ポスト紙に語った。
- 11日 エジプトのスエズ運河からのドル収入は、ホーシー派による船舶への攻撃により、2023年と比べて年初から40%減少と、運河当局のラビエ代表が述べた。
- 11日 イスラエルのネットワーク機器ベンダーCeragon Networksの株価は12%急騰。同社はインドのTier1オペレーターのプロジェクトで契約を締結した。
- 12日 IDFは、通常の国防予算と約1500億シェケルの戦争特別予算に加え、4年間で約2200億シェケルの増額要求を提出。財務省は、検討会の設置を要求した。
- 12日 当地257の地方自治体の首長たちが、2024年予算案に対して、住民サービスを提供する地方自治体の能力にとって致命的な打撃であるとして反対を表明。
- 14日 米軍戦闘機が、イエメンのホーシー派支配地域から紅海南部で活動中の米駆逐艦に向けて発射された対艦巡航ミサイルを撃墜したと、米軍が発表。
- 14日 戦争開始から60日間に発生したCO2排出量が、空爆と地上作戦で28万1000トンになったと新たな世界的調査で明らかになった。
- 14日 スモトリッチ財務相は、銀行利益への課税を、現在の17%から2024年と2025年に26%に引き上げるという計画を推進との報道。
- 14日 J.P.モルガンは、イスラエルの赤字見通しを引き上げ、債務残高がGDPの60%から65%に急増すると警告。2年以内に赤字が約1000億NIS追加される。
- 15日 今朝、2024年度国家予算案の審議に復帰した政府は、採決を行うことなく散会。財務省による各省の予算削減額案に対して、ほとんどの政府閣僚が反対したため。
- 15日 その後、2024年の国家予算案が閣議決定。修正予算では、戦争による国防費として数百億シェケルが追加され、安全保障が強調されている。
- 15日 新たな国家予算案では炭素税の導入が2025年からとなり、ガスに対する物品税も低く設定。製造業者が支払いを免除される仕組みが導入される。
- 15日 SNCによると、イスラエルのスタートアップへの2023年投資額は99億ドルで、昨年比で50%減少したが、これはコロナ流行前夜の2019年の水準。

- 15日 電力庁は、全国の屋根に設置される100~630キロワットの大規模太陽光発電施設の建設を奨励する新たな料金を承認。料金価格が最大33%引き上げられる。
- 15日 非営利の緊急インパクト・ファンド Iron Nation は、戦争で影響を受けた当地スタートアップの支援のため、2000万ドル目標のうち800万ドルを調達したと発表。
- 16日 イノベーション庁と財務省は、スタートアップ・ファンドの立ち上げなどイスラエルのハイテク・エコシステムを強化するための大規模な刺激策を発表。
- 16日 パレスチナ人労働者の入国停止により、イスラエルでは建設現場の50%が閉鎖されたままで、外国人労働者のイスラエルへの受け入れは遅れているとの報道。
- 16日 バイデン政権は、ホーシー派反政府勢力を特別に指定されたグローバル・テロリストとして再登録する計画を発表。
- 16日 イギリスの石油大手 Shell は、ホーシー派の攻撃を受け、紅海でのタンカーの通航を停止することを決定した。
- 16日 ホーシー派の攻撃による紅海の危機は、既にイスラエルで新車不足を引き起こしているとの報道。供給困難の主な理由は船の不足であるとの由。
- 16日 クネセットの財務委員会は、ガザ地域から7~40キロの範囲内および北部の入植地の一部で、11月から12月にかけての事業に対する補償の増額要綱を延長した。
- 16日 2010年にイスラエルがOECDに加盟して以来初めてイスラエル代表が経済政策委員会の執行部メンバーに。財務省チーフエコノミスト・アブラムソン博士が選出。
- 16日 当地サイバー企業 Snyk が、プラットフォームを拡大する目的でスタートアップ Helios を買収。両社は買収額を公表していないが、数千万ドル規模とみられる。
- 16日 イスラエルのフィンテック企業 Pagaya は、本社を米国に移転すると発表。主な理由は、米国の機関投資家が、米国の報告規則を遵守する企業を好むためと説明。
- 17日 テルアビブ地域のライトレールと地下鉄の開発を担当するNTAのグリックCEOが大学の講義で、地下プロジェクトは2040年までに稼働しないようだと答えた。
- 17日 当地フードテック・スタートアップ Aleph Farms が、牛の細胞から培養したステーキを販売する認可をイスラエルで取得したと発表した。
- 17日 クレジットカード決済会社 Phoenix-Gama によると、2024年はイスラエル人がクレジットカードをより多く使うようになり、消費の回復傾向が見られるとの由。
- 17日 アシュドッド港シュナイダー議長は、中国をイラン・露と並ぶ悪の枢軸として戦争終結までハイファ港の中国企業運営を停止すべきといった書簡を港湾局に発出。
- 17日 イスラエル政府は、多数のEVを調達する準備を進めており、財務省は調達入札の歴史上初めてその一部が中国製になると発表。トヨタのBZ4Xも含まれる。
- 17日 トルコは、北キプロス・トルコ共和国(KKTC)のイスラエルの経済水域付近に、船舶交通等のためのレーダーシステムを配備。
- 17日 イスラエルと欧州に拠点を持つ Cardumen Capital は、イスラエルのディープテック・スタートアップに投資する2号ファンドとして1億2000万ドルを調達。
- 18日 当地第3位の食品メーカーOssemのオーナー、スイス・ネスレ社の社内組織再編で、Ossemブランドであるパンパ等が本社に売却されることへの懸念を報道。
- 18日 今週承認された走行税は、2026年初頭からEVだけでなくプラグイン車にも適用。ガソリン等の物品税の代わりに1km走行で15アゴロットの税金が徴収される。

- 18日 農業省は国内需要を満たすため、1月末から3月末まで、卵の無税輸入枠を3000万個に増やすと発表。昨年12月末からは1400万個の枠が設定されていた。
- 18日 当地北部の果樹園栽培農家は、特に避難指示が出ている国境線に隣接する果樹園で仕事ができなくなり、約5億NIS相当の損害を被ったとの報道。
- 18日 ハーグ国際司法裁判所での提訴を受け、当地の農民・市民は南アから輸入されるブドウの消費者ボイコットを主導するが、他国からの輸入認可がないとの報道。
- 18日 クネセット法律顧問アフィク弁護士は財務省に対し、予算が成立しない場合に発効する670億NISの予算の自動一律削減の期日（2月19日）の延期を要求。
- 18日 海運港湾局のレドカー局長はアシュドッド港シュナイダー議長の、中国を敵対国として戦争終結までハイファ港の中国企業運営を停止すべき等の要求を痛烈に批判。
- 18日 中国の戦争における対応を受けて、イスラエル最大の食品会社Tnuvaの中国人所有について懸念を表明する声がますます高まっているとの報道。
- 18日 マルタのエルサレム聖ヨハネ騎士団は、戦争が続くイスラエルの人々を支援するため、炊き出し等を行うLeket Israelに24トンの米を寄付することを発表。
- 18日 革新的な減糖技術を開発する当地フードテック・スタートアップBetter Juiceは、食品・飲料業界に特殊食材を提供する米Ingredion社と提携すると発表。
- 18日 イスラエル企業Watergen社の社長兼オーナーであるミリラシビリ博士が、ビジネス誌CIOトゥデイの今年注目すべき革新的ビジネスリーダーのトップ5に選出。
- 19日 米オラクルCEOはイスラエルを訪問。2021年に発表していたイスラエルへの2つ目のデータセンター開設（約12億NIS）をあらためて確約した。
- 21日 イスラエル中銀は、政府が大幅な財政措置を発表したことで、政府支出の増加により2024年のインフレ率が予想を上回る可能性があるかと予測。
- 21日 経産省の輸入割当委員会は、2024年のイエローチーズの無税輸入割当（5,900トン）の競争手続きを発表。1月21日から2024年2月11日まで受け付ける。
- 21日 米国サイバーセキュリティ大手Zscalerは、オープンデータプラットフォームを開発する当地スタートアップAvalorを2億5千万～3億5千万ドルで買収交渉中。
- 21日 米国建設大手Lennarは、かつてユニコーン企業であったイスラエルの不動産テック企業Veevの全経営権を取得。同社は最近、米国で債務超過に陥った。
- 22日 食品最大手Tnuva社は、赤字であった約90年の歴史を持つ卵事業から撤退することを決定。中国企業Brightfood等が株を公開する準備の合理化の一環。
- 22日 海運港湾庁が発表した、港湾における動静に関するデータによると、2023年第4四半期にエイラト港を経由する車両の輸入が約60%減少した。
- 22日 エネルギー事業を営むMivtach Shamir社（テルアビブ証券取引所上場）とBar-Ilan大学がディープサイエンスで提携。大学からスタートアップを起ちあげる。
- 22日 ベン・ツール労働相は、4月からの最低月給の引き上げを承認。現在の最低月給は5,572NISだが、5,880NISに上昇する形。
- 22日 Cellcom社は新しい5Gパッケージとして、月額69.9NISの基本パッケージから月額119.9NISのプレミアム海外パッケージまで、3つのパッケージの販売を開始。
- 22日 米国J.P.モルガンは、自社のリスク・取引管理プラットフォームAthenaの拠点である当地テック・センターを拡張し、同国へのコミットメントを再確認。

- 22日 イスラエルを拠点とする VC の Red Dot Capital Partners は、第 3 号ファンドの第 1 回クローリングを完了。2 億ドルを超える投資家のコミットメントが得られた。
- 23日 エイラートのホテル経営者が、今受け入れているヨルダン以外の国からの外国人労働者受け入れ許可を要求。外務省は、ヨルダンとの関係を考慮して反対。
- 23日 米英軍は 22 日から 23 日にかけて、イエメンの 8 カ所を空爆。ホーシー派の侵略を阻止することに関して、米国と同盟国が本気であることが示されているとの報道。
- 23日 8200 部隊出身の 3 人のイスラエル人起業家によって設立されたサイバー企業 Silverfort は 1 億 1600 万ドルの資金調達を完了し、事業を推進。
- 23日 クネセットの外国人労働者受入れ委員長であるラビボ議員が、主にインドからの外国人労働者の到着が、賃金つり上げのために延期されたと主張し波紋を呼んだ。
- 24日 ハーグの国際司法裁判所は、イスラエルに対する請願の決定を金曜日の 14:00 にライブで発表すると発表。判決を傍聴するように当事者に呼びかけた。
- 24日 海運大手 Maersk 米子会社の米軍物資を積んだ 2 隻が、米海軍の護衛付きでバブ・アル・マンドブ海峡を通過中、ホーシー派のミサイル攻撃を受け米海軍が迎撃。
- 24日 イスラエル・米国の BIRD（二国間産業研究開発）エネルギー・プログラムで、両国共同のクリーンエネルギー・プロジェクトに 975 万ドルの投入を決定。
- 24日 ユダヤ人大富豪 Bill Ackman とその妻 Neri Oxman は、テルアビブ証券取引所の 4.9%を約 1700 万ドルで購入。売却益の大半は、技術関連投資に回される。
- 24日 マイクロソフトの報告書によると、Mint Sandstorm と呼ばれるハッカー集団が、11 月以来、フィッシング・スキームを使って欧米等の中東専門家を標的に。
- 24日 国家安全保障研究所（INSS）のトラクテンベルク所長は、3 年間の任期を満了する意向を表明し、後任には AMAN の前所長のタミール・ヒマン氏が就任する。
- 24日 建設労働者不足への対応が強く求められる中、インド・スリランカから 5,400 人以上の外国人建設労働者が、2 月中にイスラエルに到着する予定との報道。
- 24日 人口・移民局長は、製造業労働者における、一人当たり GDP がイスラエルよりも高い豊かな国からのみ外国人労働者を輸入するという条件が解除されたと発表。
- 24日 Google は、当地スタートアップを支援する 400 万ドルの基金を設立。Innovation Authority の緊急ファンドの補足的な支援として、最大 20 社まで支援する。
- 24日 国民保険のデータによると、戦争開始以来の失業者数は復職者数を未だ 15 万人上回っている。失業者数は 220,500 人、復職者数は 69,800 人。
- 24日 戦争開始以来初めて、観光省は、スペインと数十のラテンアメリカ諸国を含むスペイン語圏市場向けの世界最大の観光見本市 FUTUR に参加する。
- 24日 ハイテク業界の 1200 人の回答者の参加を得て実施した調査によると、63%の労働者が戦時中にボランティア活動を行い、現在も行っているのは 25%程度。
- 24日 戦争の激しさの減少によりイスラエル国民のクレジットカードによる支出が増加。支出は 95 億 4400 万 NIS に達し、2023 年の平均週と比べて 4.9%増加した。
- 24日 注文・マーケティングプラットフォームを開発・提供するイスラエルの Tictuk を、KFC やピザハットのオーナーである米国ヤム・ブランズが買収。
- 24日 イスラエル発のスポーツコンテンツ・ユニコーン企業 Minute Media が、北米の大手スポーツコンテンツ配信会社である STN ビデオを 1 億 5000 万ドルで買収。

- 25日 ロシアのミハイル・ボグダノフ外務副大臣は、イエメン・ホーシー派の代表団をロシアに受け入れ。ロシア側はホーシー派に対するアメリカの報復攻撃を非難した。
- 25日 保険会社が紅海を横断するイスラエルや米国の船へのサービスを停止し始めたとの報道。喜望峰を經由してアフリカを迂回するといったことが必要となる。
- 25日 イスラエルのバイオ企業 Pluri 社は、環境に害を与えることなく栽培できる、革新的な細胞ベースのコーヒーを開発。3D 細胞拡大技術を用いて生産される。
- 25日 技術系人材紹介サービス会社 Ethosia の調査によると、当地ハイテク分野の平均給与は 2023 年に 3%上昇し、月給が 2022 年 30,000NIS から 30,800NIS に。
- 25日 当地旅行代理店協会は、当地財務相、観光相、財務委員会委員長等に宛てた、国からの援助がなければ旅行産業の多くの企業が倒産するといった書簡を発表。
- 25日 国内に滞在する外国人労働者の経費を含む外国人観光客からの収入（航空費は含まず）は、2023 年 11 月は 10 月から 64.6%減少し、約 1 億 1100 万ドルに。
- 25日 諜報機関の秘密操作等を可能にする現在企画されている Shin Bet 法の改正案は、国際市場で競争するイスラエルの魅力に悪影響を与えるとしてハイテク業界が反対。
- 25日 イスラエルの代表的企業一つモバイルアイの 2023 年第 4 四半期の売上高は、前年同期比 13%増の 6 億 3700 万ドルに達して、市場に安心感を与えたとの由。
- 26日 中国当局は、中国の利益に何かしらの支障が出ないように、イランに支援されたホーシー派による紅海での船舶攻撃を抑制するようイラン側に求めたとの報道。
- 26日 国連の ICJ は、イスラエルに対し、ガザ地区でのジェノサイドを防ぐためにあらゆる対策を講じるよう、暫定的に命じた。ただし、戦闘の停止は命じなかった。
- 27日 イエメンのホーシー派は、10 月初旬以来 10 回イスラエルを攻撃し、紅海で 20 隻の船舶を攻撃したと、自身のメディア Al-Masirah において主張。
- 28日 当地の電気通信会社 Bezeq とインフラ投資ファンド Generation Capital は、国内電力供給のため、折半出資の子会社 PowerGen を設立し協力する覚書を発表。
- 28日 南アが国際司法裁判所でイスラエルを非難したことを受け、エル・アル・イスラエル航空は 3 月からテルアビブ-ヨハネスブルグ間の運航を停止すると発表。
- 28日 サイバー企業 Armis が、脆弱性の包括的な概要を自動的に受信できるプラットフォームを開発したイスラエル系米国企業の Silk Security を買収する交渉中と報道。
- 28日 人質交渉のため、イスラエル、米、カタール、エジプトの関係者による会合がパリで開催。CIA は、第一段階として 6 週間の停戦等を提案したとみられる。
- 29日 環境保護省は、国家気候リスクマップの初版を発表。マップでは、50 年に一度の異常気象がイスラエルのどこで洪水を引き起こしうるかといった情報を示す。
- 29日 スモトリッチ財務相は、57 億 NIS の連立政権資金の一部を予算の基礎に組み入れるよう要求し、2024 年補正予算のクネセトへの提出を遅らせているとの報道。
- 29日 当地のハイテク産業の従業員数は昨年 4 月以来 10%減少し、12 月には 42 万 7000 人に。昨年 3 月、4 月に過去最高を記録し、司法制度改革と戦争の影響等で減少。
- 29日 ホーシー派の攻撃がエジプトの GDP2%を占めるスエズ運河収入に打撃を与えているため、エジプトはホーシー派にイスラエル船のみに攻撃を集中させるよう要請。
- 29日 Startup Nation Central、寄付金枯渇で従業員の約 18%をレイオフするとの報道。足下の戦争で、ユダヤ人の慈善活動の優先順位が変わった影響との由。

- 29日 ハマスはガザ地区北部より11発のロケットをテルアビブ市一帯に向け発射、同市に空襲警報が発令。負傷者の発生は無く、損害は軽微であった。
- 30日 原材料価格高騰、紅海の危機による輸送価格上昇等を背景に、国内の多くの企業・輸入業者が、2月1日から一部の製品について25%等の値上げを発表した。
- 30日 トヨタは、豊田自動織機の不正行為問題を受けて、欧州やイスラエルへのディーゼルエンジンを搭載した複数のモデルの納入を停止するとの報道。
- 30日 イスラエル銀行が発表した新しい調査によると、戦争は短期・中期的に食品業界に値上げ圧力をもたらすとの由。
- 30日 当地のレディング発電所は、アスベストを除去するために1年以上停止しているが、再稼働はさせずに代わりに電力貯蔵施設を設置するとエネルギー相が発表。
- 30日 財務委員会は競争当局に対し、預金金利の改善を含む銀行の寡占問題に対処するための詳細なスケジュールを含む計画を2週間以内に提示するよう命じた。
- 30日 大韓航空は、2024年10月26日までのイスラエル路線の運休を発表した。同社は、冬季スケジュールからイスラエル路線を再開する準備を進めている。
- 30日 エネルギー・インフラ省は、当地の2月の政府価格統制95オクタンガソリンの最高価格が、翌日より1リットル当たり0.16NIS上昇し、7.38NISになると発表。
- 30日 腐敗と闘う世界的組織Transparency Internationalは、2023年の腐敗認識指数でイスラエルを掲載180カ国中33位にランクした。2022年の31位からは後退。
- 30日 Scala Energy社は、当地チェーン会社テン社のガソリンスタンドに超高速充電スタンド30基を今年設置するとの報道。
- 30日 ネタニヤフ首相は、「全ての目標を達成しないまま戦争を終わらせるつもりはない。ガザからIDFは撤退させない」などと述べた。
- 31日 国防省と財務省は総額1000億NISの7年間の装備強化計画で合意。2024年の国防費は860億シェケルに大幅増額で、うち310億シェケルが米国からの援助分。
- 31日 ベネット元首相は、昨年設立されたスタートアップLasso Securityの取締役に就任した。同社は生成AIシステム向けのセキュリティ・ソリューションを開発。
- 31日 Generation Capitalは、当地防衛大手ラファエルのCEOを退任するハル＝エヴァン少佐を保有するエネルギー企業PowerGenのCEOに任命すると発表した。
- 31日 当地のエッジ型AIチップ企業Hailoは、同社開発のHailo-8 AIアクセラレータが2024年後半に量産が開始される中国メーカーの車に組み込まれることを発表。
- 31日 米国のフィンテック分野のユニコーン企業Brexは、世界的レイオフの一環としてイスラエルのR&Dセンターを閉鎖するとの報道。
- 31日 イスラエル中央銀行は、家計の追加的な負債に警告。2023年末時点で、イスラエルの銀行は30万件以上のローンで約60億NISの返済延期を承認している。
- 31日 イスラエル中央銀行は、中小企業への融資に利用されていた銀行への割引融資プログラムを終了。11月初旬に実施され、低金利での融資がなされていた。
- 31日 EUは、ホーシー派等による攻撃から紅海の海上交通を守る海軍連合を、2月19日に立ち上げると発表した。米国のイニシアティブと並行して活動しつつ協調する。
- 31日 米国ホワイトハウスにおいて、デルメル戦略問題相は、サリバン米国家安全保障担当補佐官とガザへの人道支援の流れと、人質解放の取組状況について協議した。

主要経済指標

1. 経済成長率（GDP）

● 2023年第3四半期の成長率は年率2.7%のプラス成長（3次推計）

中央統計局は、2023年第3四半期の経済成長率は3次推計として2.7%のプラス成長だったと発表（2次推計の2.5%プラス成長より上方修正、第2四半期は3.1%のプラス成長）。輸出が6.4%増、輸入が0.5%減、公的消費が5.6%増、個人消費が2.0%増、設備投資が1.5%増（船舶・飛行機を除くと0.8%減）となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/024/08_24_024b.pdf

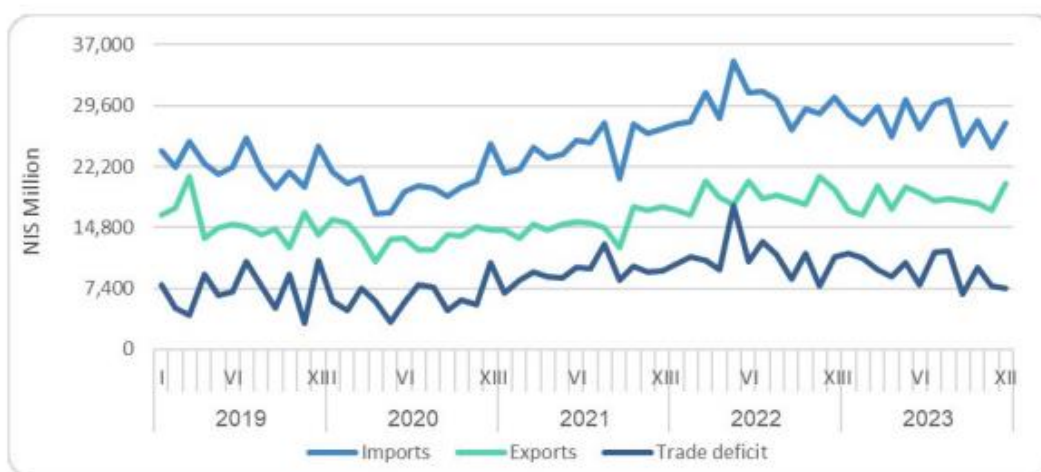
2. 物品貿易（EXPORT & IMPORT OF GOODS）

● 2023年12月の貿易赤字は75億NIS、2023年全体で1149億NIS赤字

中央統計局の発表によれば、2023年12月の物品輸入は275億NIS、物品輸出は201億NISであり、貿易赤字は74億NISであった。2023年全体で1149億NISの赤字となり、昨年より赤字幅が14.1%減少した。

2023年全体で、物品輸入の43%は原材料(ダイヤ、燃料除く)であり、25%が消費財、16%が機械装置・陸上輸送機、12%が燃料、4%がダイヤ、船舶、航空機である。物品(船舶、航空機、ダイヤ、燃料除く)の輸入は3329億NISとなり、昨年より6.7%減少。

2023年全体で、鉱工業製品の輸出が全体の93%を占め、5%がダイヤモンド、残り2%が農林水産品。物品(船舶、航空機、ダイヤ除く)の輸出は2180億NISと、昨年より2.4%減少。工業製品輸出(ダイヤ除く)のうちハイテク製品輸出は、40%を占めた。



出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/012/16_24_012e.pdf

3. 失業率（UNEMPLOYMENT RATE）

- 12月の失業率は3.1%で0.1%悪化。一時的な休業者率は改善。

中央統計局は、2023年12月の失業率は3.1%であり、前月より0.1%悪化と発表。その他、一時的な休業者等労働関係のデータは以下のとおり。

	11月	12月
失業者（率）	133,300人 (3.0%)	139,800人 (3.1%)
経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	374,200人 (8.5%)	271,600人 (6.1%)
過去2年間に解雇または職場の閉鎖により仕事をやめた非労働力者+経済的理由により週を通じて一時的に仕事を休んでいる被雇用者+失業者数（率）	431,800人 (9.7%)	323,600人 (7.2%)

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/DocLib/2024/014/20_24_014e.pdf

4. 消費者物価指数（CPI）

- 12月のCPIは前月比0.1%ポイント減、過去12ヶ月で3.0%ポイント増

中央統計局の発表によれば、2023年12月のCPIは前月比0.1%ポイント減（2022年平均を100.0とした時、2023年11月の105.1が、2023年12月に105.0と減少）。

うち価格減少が著しかったのは、果物、文化・娯楽（2.2%ポイント減）、衣服・靴（1.8%ポイント減）、家具・家財（0.7%ポイント減）等。一方、価格上昇が著しかったのは、野菜（3.2%ポイント増）、住居（0.5%ポイント増）。

過去12ヶ月では、CPIは3.0%ポイント増加し、住居を除けば2.8%ポイント増加。イスラエル中央銀行が年間の目標範囲としている1%～3%の圏内に回帰。

中央統計局は、10-11月期の住宅価格指数も公表。9-10月期に比べて0.2%減。前年同期比では1.8%減少となった。

出典：イスラエル中央統計局

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/019/10_24_019e.pdf

https://www.cbs.gov.il/he/mediarelease/Madad/DocLib/2024/018/10_24_018e.pdf

5. 政策金利（INTEREST RATE）

● 中銀、政策金利の 4.75%から 4.5%への引下げを決定

2024年1月1日、金融委員会が政策金利の 4.75%から 4.5%への引下げを決定。

- 戦争は、実体経済活動にも金融市場にも大きな経済的影響を及ぼしている。戦争がどの程度深刻化し、いつまで続くかについては大きな不確実性があり、それが経済活動への影響の大きさに影響している。
- インフレのペースは引き続き低下しており、四半期ごとと半期ごとに測定されるインフレ動向の分析も、インフレのペースが緩やかになっていることを示している。各方面からのインフレ予想では、インフレ率は今年第1四半期に目標範囲に入るとされている。
- 金融市場では、開戦時の下落から急回復している。前回の金利決定以降、シェケルは対米ドルで 2.7%、対ユーロで 1.7%、名目実効為替レートで 2%上昇した。
- イスラエル銀行調査部はスタッフ予測を発表し、その予測では、GDP は 2023 年と 2024 年にそれぞれ 2%、2025 年には 5%成長する。戦争を考慮すると、この予測は、戦争から生じる防衛および民生ニーズに政府がどのように対処するかについて政府が下す必要のある決定に関しても、特に高いレベルの不確実性を特徴としている。
- 経済活動や雇用の状況を示す指標は、戦争勃発による急激な落ち込みから徐々に回復していることを示しているが、業種によってばらつきが大きい。
- 過去 12 ヶ月間の住宅価格は 1.3%下落した。住宅市場の活動量は引き続き緩やかであり、業界は戦争の結果、困難を経験している。
- 信用市場では、経済活動の全般的な鈍化と並行して、企業や家計に対する銀行の与信の鈍化傾向が続いている。
- 世界的には、世界貿易が引き続き低迷を示し、中央銀行が 2024 年中に金融緩和プロセスを開始するとの見方があることから、主要国の経済活動とインフレ率は緩やかになっている。

戦争に鑑み、金融委員会の政策は、物価の安定と経済活動の支援とともに、市場の安定と不確実性の軽減に重点を置いている。金利の行方は、インフレ率の目標への継続的な収束、金融市場の継続的な安定、経済活動、財政政策に従って決定される。

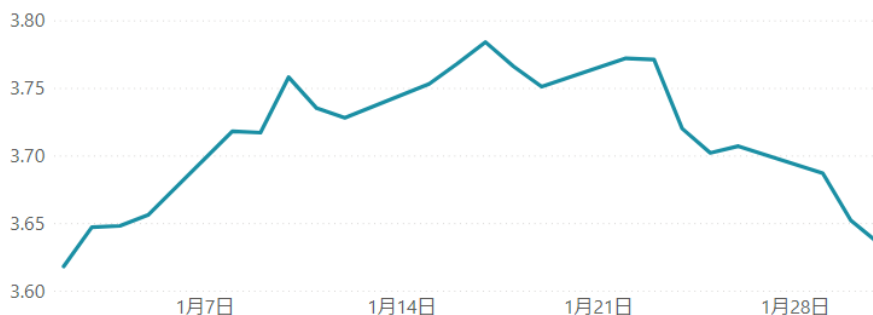
出典：イスラエル中央銀行

<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/a01-01-24/>

6. 為替 (EXCHANGE RATE)

● 1月の為替相場は、中旬までシェケル安傾向であったが、徐々にシェケル高に

1月上旬は、主に1日の中央銀行利下げや、バイルートでのハマス副指導者サレハ・アル・アロウリの暗殺を受けた北部国境でのエスカレーション懸念といった問題で、シェケルは弱含んだ。イスラエルが国際司法裁判所に提訴されたことや、2024年の国家予算をめぐる政治的緊張もシェケル安要因。中旬には、世界的なドル高と12月CPIが予想より低かったことによる更なる利下げ期待を背景としてシェケル安が更に進行。他方、下旬には、米国株の好調な上昇、世界的なドル安、人質交渉を踏まえたガザにおける停戦への楽観論などがイスラエル通貨高をもたらした。



出典：報道・グローブス紙

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-weaker-in-first-week-of-2024-1001466962>

<https://en.globes.co.il/en/article-northern-escalation-weighs-heavily-on-shekel-1001467447>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-at-weakest-for-two-months-against-dollar-1001467854>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-gains-sharply-1001468524>

<https://en.globes.co.il/en/article-shekel-rallies-strongly-as-truce-deal-progresses-1001468953>

グラフ出典：中央銀行・ドルシェケル相場推移

<https://www.boi.org.il/en/economic-roles/financial-markets/exchange-rates/>

7. 外貨準備高 (FOREIGN RESERVE)

● 12月末時点の外貨準備高は約 2,046 億ドル。前月末約 1,982 億ドルより増加

中央銀行による発表によれば、12月末時点の外貨準備高は、前月差 64.68 億ドル増となる 2,046.37 億ドルであった。GDP の 39.5% を占める。

主な増加の要因は、為替等の再評価 (57.00 億ドル増)、政府移転 (7.05 億ドル増) であった。

出典：イスラエル中央銀行

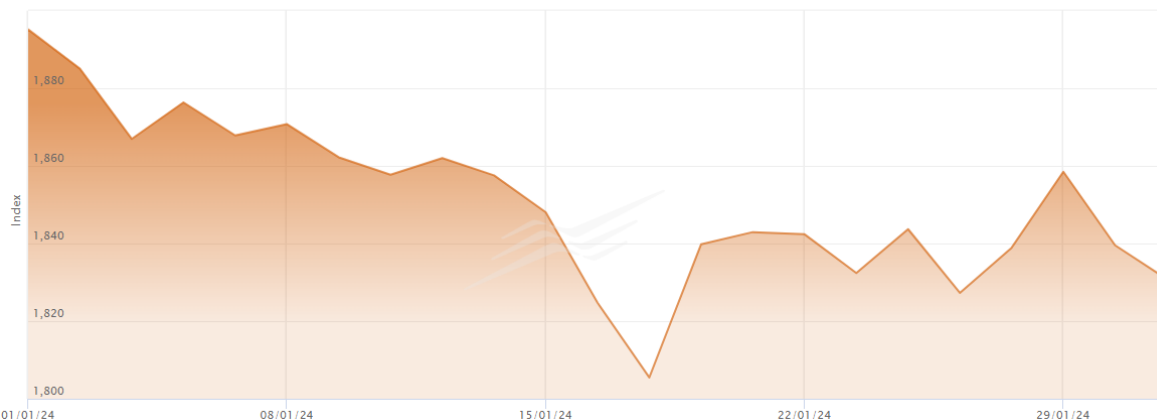
<https://www.boi.org.il/en/communication-and-publications/press-releases/foreign-exchange-reserves-at-the-bank-of-israel-december-2023/>

8. 主要株価推移（TA35）

● 月間推移

Trading Chart - TA-35

1/1/2024 - 31/1/2024



● 年間推移

Trading Chart - TA-35

1/2/2023 - 31/1/2024



● 1月のテルアビブ証券取引所（TASE）関連ニュース

- 1月3日 TASE、過去1年間で100%以上の株式利回り上昇を達成した企業で構成される「100クラブ」を発表。13社が選出され、うち10社はハイテク企業。
- 1月7日 COCO債の5万NISの取引単位が取り消され、最低注文金額が1万NISに設定。結果、25日時点で1日平均取引高が3倍に増加。
- 1月22日 2023年はTASEの206社が総額272億NISの配当を実施。2022年の233社による286億NISの配当という歴史的な記録からは減少したが、司法制度改革や戦争等を受けても40%の企業が株主への利益配分を継続。

出典：テルアビブ証券取引所、Globes

https://market.tase.co.il/en/market_data/index/142/graph

<https://www.tase.co.il/en>

イスラエル経済関係記事

企業 イスラエル進出の多国籍企業の大半が、戦争による影響を限定的と見る

イスラエルに進出しているハイテク企業の統括組織であるイスラエル・アドバンスド・テクノロジー・インダストリーズ (IATI) の新しい報告書によると、イスラエルには 430 社の多国籍企業 (MNC) が進出しており、86,000 人の労働者を雇用している。MNC とは、イスラエルに研究開発拠点を持つか、イスラエルのハイテク企業を所有するグローバル企業を指す。

この報告書には、多国籍企業の経営者 60 人を対象に、戦争が経営に与える影響について尋ねた調査も含まれている。会計事務所アーンスト・アンド・ヤングが実施した世論調査では、調査対象の 60% がイスラエルでの事業への影響は最小限、30% が影響は限定的、10% が深刻と回答した。

1 月 28 日に、イスラエルで活動する多国籍ハイテク企業の CEO が集まる年次 IATI フォーラムで発表された報告書によると、上位 10 社の多国籍企業 (インテル社、エヌビディア社、グーグル社、マイクロソフト社、ヒューレット・パッカード社、アプライド・マテリアルズ社、IBM 社、フィリップス社、アップル社) は、主に研究開発、製造、ロジスティクスの分野で、従業員の 37% にあたる 31,000 人以上を雇用している。

上位 10 社の多国籍企業で働くイスラエル人従業員は、主にイスラエル北部、ハイファ、キリヤット・ガット、ヨクネアム、ヘルツェリアのオフィスや研究開発センターなどを拠点としている。

10 月 7 日のハマスによる残虐行為の余波でイスラエル軍が 35 万人以上の予備役兵士を動員したため、イスラエルの多国籍企業で働く従業員の中には予備役として招集された数千人がいる。イスラエル経済の成長エンジンであるハイテク部門の主要な人材の不在は、スタートアップの日常業務や外国人投資家の誘致、資金調達的能力に損害を与えている。

イスラエルに進出している多国籍企業のうち、従業員 250 人以上の企業の大半は米国に本社を置く企業で、430 社の 81% を占めている。次いでドイツ企業、英国企業、中国企業となっている。

会議で多国籍企業の CEO を前に、ヘルツォグ大統領は次のように述べた： "前線から帰還し、制服を脱ぎ、仕事を再開することは、彼らの記憶やおそらくはトラウマさえもガザに残っている中で、実質的な出来事である。そのようなわけで、私は、あらゆる機会、あらゆる時に、3 ヶ月間離れていた人々の権利と地位を守るようあなた方に呼びかける。"

会議には、イスラエルの多国籍ハイテク企業のトップや、各省庁の高官が出席した。その中には、インテル・イスラエル共同 CEO のカリン・エイブシッツ・セガール氏、フェイスブック・イスラエル CEO のアディ・ソファール・ティーニ氏、マイクロソフト・イスラエル CEO のミハエル・ブラヴァーマン＝ブルメンスティーク氏、フィリップス・イスラエル社長のリオール・ボンフィス氏、シスコ CEO のオレン・サギ氏などが含まれていた。

「困難な時期にもかかわらず、2024 年を見据えて、私たちの本質的な役割の一部は、私たちが、将来的に何が起こるかについて楽観的であることである」と、イスラエルの Google R&D センターの CEO ヨッシ・マティアス教授は述べた。

「私は、さらなる協力、パートナーシップ、教育と研究への集中、複雑な問題への取り組み、そしてもちろん、私たちの従業員（予備軍も含む）への支援、必要な努力によって、私たちは力を維持し、成長し、この困難な年をさらに力強く乗り切ることができると思っています。」

イスラエルのハイテク部門は GDP の 18% を占めており、これに対して米国は 10% 未満、EU は約 6% である。全従業員の約 14% がハイテク部門および他部門のハイテク職で働いている。経済は、輸出全体の約 50% を占めるハイテク輸出と、ハイテク部門からの税金に依存している。

「イスラエル社会にとっても、税収の観点でも、ハイテクがイスラエル経済を牽引する機関車であることは間違いありません」とイスラエル税務局のシェイ・アハロノビッチ局長は言う。「ハイテクなくして、イスラエル国家の真の安全保障を確立することはできないでしょう」。

また、EY イスラエルのシャロン・シュルマン CEO も会議で発言し、政府に対し、多国籍企業をイスラエルにとっての戦略的資産と認識し、調整された税制、国家的優先分野や周辺地域での戦略的事業拡大のための政府優遇措置、イスラエルでの生産を可能にする安定したサプライチェーン環境の構築を通じて "彼らがイスラエルで成長・発展し続けることを支援するよう求めた。つまり、彼らの意思決定は海外から管理され、他のグローバル・ハブとの競争が激化しているためだ。

IATI のカリン・メイヤー・ルビンシュタイン CEO は、「戦時中、企業は経済を助けるために活動し、あらゆる手段を講じて貢献しました。これらの取組は、海外からの投資を誘致し、世界に対して肯定的なシグナルを発信する際に大きな意味を持ち、イスラエルでのさらなる事業を促進すると思います」と話した。

出典 : The Times of Israel

<https://www.timesofisrael.com/majority-of-multinationals-operating-in-israel-see-limited-impact-from-hamas-war/>

スタートアップ° イスラエルのハイテク産業、海外資金撤退の危機を如何に 乗り切るか

Start-Up Nation Policy Institute (SNPI) が発表した年次報告書によると、イスラエルのハイテク産業は 2023 年、世界的な景気後退、国内の政情不安、イスラエルとハマスの戦争の影響という三重苦に直面することになった。

この報告書では、投資額が 60%も減少し、海外の VC ファンドがイスラエルのスタートアップへの投資をためらう傾向が顕著になるなど、厄介な状況が明らかにされた。世界のハイテク・セクターが経済不況の影響を受ける中、イスラエルのハイテク産業は欧米諸国よりも顕著な落ち込みを見せたと報告書は述べている。

イスラエルのハイテク業界に対する VC の投資額は、2023 年には 60%減少して 73 億ドルとなり、2018 年における投資水準に逆戻りした。2023 年の資金調達件数は、前年比 40%減の 624 件となった。イスラエルとハマスの戦争はイスラエルのスタートアップ企業に深い爪痕を残し、2023 年最終四半期の資金調達額は 13 億ドルと、2017 年以降で最低の四半期額となった。2023 年第四四半期のイスラエルにおける前年同期比の投資減少率は 58%で、米国 (30%) のほぼ 2 倍、欧州 (44%) を大きく上回った。シード資金調達は、2022 年の調達総額と比較して 50%減少した。劇的な変化として、外資系 VC の 42% が 2023 年にイスラエルのスタートアップへの投資を見送った。

SNPI 会長のユージン・カンデル教授は、状況の深刻さを強調した。「世界的な経済不況、司法制度改革、進行中の紛争を特徴とする極めて厳しい年を受け、イスラエルのハイテク部門は重大な課題に直面している」とプレスリリースで述べた。カンデル教授は、取り返しのつかない衰退を防ぐためには、戦略的かつ統一的な政府の対応が必要であると強調した。同氏は、政策立案者に対し、ハイテク産業や市民社会と協力して包括的なタスクフォースを設置するよう促した。

SNPI のウリ・ガバイ CEO は、2024 年が極めて重要な時期であることを強調した。「地域的な不安定性とともにグローバルな競争が加速する中、イスラエルのハイテクが直面する課題は、より実質的で複雑なものになっている。」ガバイ CEO は、AI 革命に乗り遅れるリスクを警告し、経済と国家の回復力にとって世界をリードするハイテク部門が重要であることを強調した。

未来を形作る 4 つの重要な問題

ハイテク産業が 2024 年の不確実性に立ち向かう中、SNPI の報告書は、その軌跡を決定する 4 つの重大な疑問について概説している：

1. 安全保障と地政学的状況はハイテク産業にどの程度の影響を与えるのか？

ガザでの戦争と北部の緊張は、2024 年のイスラエルのハイテク部門に影を落としている。主な懸念は、イスラエル国外を主要市場とし、海外からの投資に大きく依存している産業にとって、現在進行中の安全保障上の不安定さが及ぼす潜在的な影響である。

同産業は、過去の安全保障上の危機において回復力を示してきたが、戦争による持続的な不確実性と入隊の課題は、外国からの投資の持続に懸念を抱かせる。重要な要因は、戦争にもかかわらず、多国籍企業がイスラエルでの継続的なプレゼンスをどのように認識しているかである。

困難な時期に積極的な支援を行った例もあるが、地政学的な情勢に不確実性が蔓延していることは、このセクターの安定と成長に重大なリスクをもたらしている。

2. AI の時代にイスラエルは技術的優位性を保てるか？

ソフトウェア志向で知られるイスラエルのハイテク産業は、AI 革命への統合に取り組む中で岐路に立たされている。報告書は、スタートアップ文化、多国籍企業の関与、新技術への適応性の歴史的実績から生じる潜在的な優位性を強調した。

しかし、AI の波における初期段階の限界、遅れている国家 AI 戦略、重要な技術インフラの利用可能性に関する不確実性などから、懸念が大きく立ちはだかっている。報告書は、イスラエルが世界のイノベーション競争でリーダーシップを発揮し続けるためには、こうした課題を克服する必要があることを強調している。

3. 産業の人的資本をさらに増やせるか？

先進的なハイテク産業は、それを牽引する人材と密接に結びついており、報告書はイスラエルのハイテク部門における人的資本をめぐる複雑な問題を掘り下げた。イスラエルでは、非正規雇用者や非ソフトウェア・ベースの部門、非技術職への需要の高まりなど、未開拓の可能性に楽観的な見方が広がっている。

しかし、現在の労働力の潜在能力の低さ、代表的でない層の統合の遅れ、政府の無関心、次世代のイノベーターを育成する上で教育が果たす極めて重要な役割など、根深い懸念も浮かび上がった。このような懸念に対処することは、進化し続ける世界のハイテク産業において持続的な成長と競争力を維持するために不可欠である、と報告書は述べている。

4. イスラエルのイノベーション政策はこの難題に立ち向かえるか？

イスラエルが変化と不確実性の時代に直面する中、報告書はハイテク部門の軌跡を形成する上で政府の政策が果たす重要な役割を強調した。楽観論は、連帯感、民間部門と政府との歴史的パートナーシップ、関連する公務員のリーダーシップから生まれた。

しかし、政府とハイテク産業との断絶の進行、イノベーション庁を制約する時代遅れの法的枠組み、グローバル競争の激化などにより、懸念も浮上した。

報告書は、現在のグローバルな現実に対応するため、イスラエルのイノベーション戦略の再調整を提唱し、官民間の協力的かつダイナミックなアプローチの重要性を強調した。

イスラエルがこの重大な岐路に立たされている今、報告書はイスラエルのハイテク部門の回復と長期的成功を確保するための迅速かつ包括的な行動を求める明確な呼びかけの役割を果たしている、と SNPI は述べている。将来は、戦略的な政策立案、産業界の協力、そして目の前の課題への弾力的な対応にかかっている、と SNPI は述べている。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-780581>

(関連記事)

イスラエルスタートアップの資金調達に60%激減、サイバーセキュリティのM&Aは盛況

イスラエルで開催された"Trends and Forecasts"会議では、イスラエル・ハイテク市場について予想外の結論が示された：サイバーセキュリティとM&Aは盛んなようだが、スタートアップとVCの資金調達は大打撃を受けている。

進化を続けるイスラエルのハイテク起業家精神において、サイバーセキュリティ部門は中心的な役割を果たし、M&A 市場の 70%という圧倒的なシェアを占めている。この事実は、VC、エンジェル投資家、イノベーター、連続起業家など 200 人が参加した第 6 回 "Trends and Forecasts" 会議で明らかになった。

この会議では、高金利、法改正、進行中の戦争といった難題の中で、イスラエルのハイテク企業の業績を総合的に評価した。2023 年に直面した手ごわい障害にもかかわらず、参加者の間では、来年に向けて慎重ながらも楽観的な見方が優勢だった。

投資は減少したが、足下の資金調達額は安定

包括的なレポートでは、VC による資金調達の規模が大幅に縮小していることが浮き彫りになった。2023 年第 1~3 四半期に新たに 14 億ドルを調達したファンドはわずか 10 件で、2022 年に総額 45 億ドルを調達した 51 件とは対照的である。

しかし、資金調達額は安定しており、2023 年第 1 四半期に 5 億ドル、第 2 四半期に 4 億ドル、第 3 四半期にさらに 5 億ドルを調達した。これに対し、2022 年の資金調達額は第 1 四半期に 20 億ドル、第 2 四半期に 13 億ドル、第 3 四半期に 7 億ドル、第 4 四半期に 5 億ドルであった。

VC の資金調達額の減少に対して、イスラエルのスタートアップへの投資件数は 319 件、総額 54 億ドルにまで減少している。これは、2022 年の 694 件、総額 157 億ドルという好調な数字からの顕著な減少である。しかし、スタートアップの資金調達も安定してきているようで、第 1 四半期に 18 億ドル、第 2 四半期に 20 億ドル、第 3 四半期にも 18 億ドルが調達されている。

意外な展開として、ユニコーン企業の発表はますます稀になってきており、2023 年にユニコーンの地位を獲得した企業は 3 社のみである： AI21 Labs、BioCatch、Lendbuzz の 3 社のみである。2022 年に発表された 18 社、2021 年に発表された 35 社のユニコーンに比べると激減しており、前年比 91%の減少を反映している。

イスラエルの出口市場や株式公開が欧米の動向を反映して停滞を続ける一方、イスラエルの M&A 市場は著しい加速を見せている。2023 年第 1~3 四半期には、総額 40 億ドルに上る 27 件の取引が発表され、統合によりサイバーセキュリティ業界が 70%を独占した。

カンファレンスのパネルディスカッションでは、業界のリーダーたちが、現在進行中の戦争を考慮し、来年の投資家の活動を予測しようとした。Pearl Cohen Hi-Tech Group のシニア・パートナーであるガイ・ラックマン氏は、業界の回復力について次のように述べた。「2023 年は、業界の歴史上最も困難な時期のひとつであり、合理的な予想を上回る数々の混乱、挑戦、困難があった」と述べた。

会議の最後には、ガイ・カツツオビッチ氏が、投資家同士のつながりやネットワーキングを促進する "Trends and Forecasts" イベントの意義を強調した。「現在のような困難な時代において、業界の専門家が結束することは、力を倍増させる役割を果たし、業界全体のパフォーマンスを向上させるために不可欠です」と述べた。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-780445>

スタートアップ° イスラエルのハイテク企業の展望に明るい兆し

Start-Up Nation Central (SNC) のアヴィ・ハッソン CEO は、イスラエルはコロナ禍以前の通常の投資レベルに戻っており、2024年にはより高い投資が行われると確信していると語る。

司法制度改革の試みで始まり、戦争で終わった1年を経て、SNCは楽観主義を滲ませ、イスラエルのハイテク産業への打撃は見かけより痛くないと信じている。元イスラエル・イノベーション庁代表のアヴィ・ハッソン CEO が率いるこの NGO は、イスラエルはゼロ金利とリモートワークの技術ニーズによって投資が急増する前の、通常のコロナ禍以前の投資水準に戻っていると言う。

エリオット・マネジメント・ヘッジファンドの共同 CEO ポール・シンガーが筆頭出資者である SNC によると、イスラエルの非上場ハイテク企業は2023年に100億ドル近い資金を調達しており、これは2019年の調達額と同程度である。2023年に報告された非上場ハイテク企業の資金調達総額は79億ドルだったが、NGOは、まだ開示・報告されていないさらに20億ドルが2023年に計上されることを明らかにしており、この数字から2023年のアーリーステージのスタートアップ企業への投資額は約3億ドルとなり、2019年の調達額を上回ることになる。

SNCの測定方法は、IVCのような他の調査会社とは異なり、投資契約が締結された時期を参照している。一方、IVCは、調達した資金を公表した日を基準としており、これは実際の契約締結から数ヶ月後に行われ、資金が企業の金庫に振り込まれる可能性がある。

2023年第1四半期の資金調達額は21億ドルで、すでに危機的状況とされた2022年第1四半期から27%減少した。資金調達企業数は171社に減少し、2017年第3四半期以来の低水準となった。

また、イスラエル企業が証券取引所で調達した資金は安定していた。54のイスラエル企業が2023年にウォール街で調達した資金は19億ドルで、2017年から2019年にかけての平均調達額を上回ったものの、2022年の32億ドルからは激減した。

インサイト・パートナーズはもはやイスラエル最大の外国人投資家ではない

この報告書は、VCファンドにとって最も困難だった過去1年間における、イスラエルのハイテク企業への主要投資家の変化を描いている。ジョン・メドベド氏が設立したグローバル・ベンチャー投資プラットフォーム OurCrowd は、参加した投資ラウンドの数を2022年の84から2023年にはわずか21へと大幅に減らした。Avi Eyal が設立した Entrée Capital は、2022年の16件から昨年は21件に増加し、2023年の傑出したイスラエル人投資家となった。

Shlomo Dovrat と Avi Zeevi の Viola Ventures は現在成長ファンドを調達中で、投資件数は2022年の47件から昨年は18件に減少した。Pitango は21件から20件に減少し、Vertex はトップアクティブ投資家のリストから姿を消し、代わりに Team8 が16件、Jibe が11件、Aleph、Glilot、Grove、TLV の各ファンドが2023年にそれぞれ9件の投資を行った。

外資系ファンドでは、インサイト・パートナーズによるイスラエル企業への投資額が激減した。コロナ渦時にイスラエル企業への最大の外国投資家となり、多くの企業をユニコーンの地位に押し上げたインサイトは、2022年には40件の新規資金調達ラウンドに参加し

たが、2023年にはわずか11件にとどまった。インサイトは新たなファンドを調達しているため、イスラエル国外での投資活動も減少している。

一方、タイガー・グローバルは、2022年に26件の投資を行った後、SNCのイスラエルの著名投資家リストから完全に姿を消した。ジジ・レヴィ・ワイスのNFXファンドをはじめとするUS投資家は、2022年の20件から昨年はわずか7件に減少した。ベッセマーは16件から5件に、ライトスピードは15件から12件に減少し、13件の資金調達ラウンドに参加したサムスン・ネクストに次いで、昨年イスラエルで2番目に活発な外国投資家となった。

戦争にもかかわらず、イスラエル企業への投資におけるイスラエル人投資家の参加レベルは昨年低下した。イスラエル人投資家を伴わない資金調達ラウンドの割合は30.2%から43.8%に増加した。多くのファンドは、新たな資金調達に苦労しないよう、新たな投資を行わず、「塀の上に座っている」ことを好み、世界のマクロデータが改善することを期待して、2024年まで延期することを好んだ。

イスラエルでは、未上場企業の評価額の下落、つまり "ダウンラウンド" の影響をまだ見ていません」とハッソンはGlobesに語る。「逃げ場はありませんし、おそらく今年中に起こるでしょう。イスラエルのファンドのポケットには多くの資金があり、昨年はほとんど投資しなかった。彼らは資金が底をつくのを恐れ、追随ファンドを調達している。米国で起きたように、来年はさらに投資が増え、防衛技術や医療リハビリなど、戦争に関連するコンテンツ分野でイノベーションの波が押し寄せると思います。」

慎重な楽観論

全体としてSNCは慎重な楽観論を示している。これは、戦時中にエンジェルや個人投資家から多くの資金が義援金に振り向けられたとはいえ、企業の出発点における投資家の関心を示している。また、海外で上場しているイスラエル企業の資金調達も安定している。この数字は、投資家側の継続的な自信と、金融の浮き沈みに耐えうる市場を示している。医療技術セクターは昨年と比較して公的資金が倍増したが、このセクターの回復と投資家の関心を示す出来事である。同調査ではまた、地元投資家の参加が減少する中、外国人投資家のイスラエルへの信頼が強まっていると見ており、サイバーセキュリティ企業2社が10億ドルで売却されたこともあり、第4四半期のM&A活動には回復の兆しが見られた。

「投資家を惹きつけ続けるためには、事業の継続性を証明しなければなりません。何万人もの予備役が釈放され、さらに何千人もの予備役が米国やカナダからイスラエルに移住し、現地の労働力に参加することで、イスラエルの産業が発展と生産を続けていることを証明することに成功すれば、楽観視する余地があります」。

一方、ハッソンは危険性も認識している：政府はまだ "乗り気ではない"。「政府は話し合うだけでなく、この分野を支援するために必要な予算を配分する必要がある。周辺部の研究機関、たとえばキリヤット・シュモナのミガールの研究者たちは、自分たちの研究室に戻れるのだろうか？また、キネレトやテル・ハイ、ツファットの医学部にあるインキュベーターやイノベーション・センターにいる企業はどうなるのだろうか？AIをリードするためには、8200部隊だけで満足することは不可能であり、今回は研究室と研究予算も必要である。残念ながら、政府から割り当てられたAI予算は学術界には届かない。」

出典：The Times of Israel

<https://en.globes.co.il/en/article-startup-nation-central-upbeat-on-israeli-tech-prospects-100146777>

(関連記事)

2023 年の課題から急浮上、2024 年の成長を見込むハイテクセクター

SNC が発表した年次報告書には、イスラエルのハイテクセクターが破壊の嵐を乗り切っただけでなく、より強くたくましく立ち直ったという説得力のある物語が記されている。エコシステムのビジネス・エンゲージメント・プラットフォームである Finder のデータと洞察に基づくこの報告書は、イスラエルのスタートアップ文化のダイナミックな性質と、グローバルプレイヤーの揺るぎないエンゲージメントを浮き彫りにしている。

司法制度改革、市民不安、10 月 7 日のハマスによる凶悪なテロ攻撃、そして現在も続く戦争を背景に、イスラエルのハイテクセクターは経済的安定の光であり続けた。

世界的なマクロ経済の課題も複雑さに拍車をかけたが、報告書は、同国のスタートアップ文化とグローバルなパートナーシップが回復力を維持するのに役立ったことを強調している。

報告書によると、2023 年におけるイスラエルのハイテク企業への民間資金調達額は 100 億ドル近くに達する見込みである。この試算は、非公開のラウンドと、ラウンドの公開が遅れるという過去のパターンを考慮したもので、公開された資金調達額は 79 億ドルである。同レポートは、イスラエルのイノベーション基盤の極めて重要な役割と、不確実な時代を乗り越えてこのセクターを舵取りするグローバルプレイヤーの粘り強さを強調している。

投資コミュニティの主要人物の総意として、グローバルなパートナーシップと実証済みの回復力を特徴とするイスラエルのイノベーション・エコシステムは、2024 年も成長軌道を維持するだろうという信念が表明されている。

SNC の CEO であるアヴィ・ハッソン氏は、次のように述べている：「2024 年に向けて、見通しは慎重だが楽観的だ。イノベーション、グローバルなパートナーシップ、実証済みの回復力というエコシステムの基盤が、不確実性を乗り越えて継続的な成長軌道へと舵を切ってくれることを期待しています。」

SNC のデジタル製品・データ担当副社長ヤリブ・ロタン氏は、「2023 年の民間資金調達額は 2021 年のピークから減少し、現在までに 79 億ドルに達した。未知のラウンドを含む推定民間資金調達総額は、2019 年のレベルと同様、ほぼ 100 億ドルに達するでしょう」と話す。

主な洞察

本レポートは、イスラエルのテック・エコシステム、特に民間資金調達の領域で見られる回復力について包括的な概観を提供している。より広範な経済の不確実性に直面しているにもかかわらず、このセクターは注目すべき回復力を示し、民間資金は 2023 年に 100 億ドルに迫る勢いである。開示された資金調達額は 2019 年の水準まで安定しており、目が肥えていながらも堅固な投資環境を反映している。

複雑な資金調達ステージの中で、シードステージのラウンドは粘り強さの光明として浮かび上がった。より広範な市場トレンドとは対照的に、これらの初期資金調達ラウンドは、大きな回復力を示しており、投資家の新興技術育成への関心と、新鮮なベンチャーの継続的な流れを確保していることを裏付けている。このようなシード段階での回復力は、イノベーションを育成し、新興ハイテク企業の成長を支援するというコミットメントを反映している。

この報告書は、総額 19 億ドルの公的資金調達の堅調さにも光を当てている。縮小にもかかわらず、公的資金調達は堅調であり、このセクターに対する投資家の信頼が持続して

いることの証左である。注目すべきは、ヘルステック分野の公的資金が前年比で倍増したことで、同分野の堅調な回復と投資家の持続的な関心を示している。このような公的資金調達の回復力は、イスラエルのハイテク業界における特定分野の安定性と魅力を浮き彫りにしている。

外国人投資家は、資金調達ラウンドへの参加が大幅に増加し、このセクターの活性化に極めて重要な役割を果たした。彼らの継続的な投資は、イスラエルのハイテクセクターの長期的な見通しに対する強固な信任を示すものであり、グローバルな舞台におけるイスラエルの魅力を再確認するものである。

M&A は金額ベースで 25%の減少に直面したが、第 4 四半期には回復し、M&A の出口は 10 億ドルに達し、市場の回復力と成長の可能性を示している。特に注目すべきは、サイバーセキュリティ分野の傑出した業績であり、M&A 売却額は 28 億ドルに急増した。これは、この専門領域における投資とイノベーションの有望な軌道を示すものであり、この分野の回復力と有望な利害関係者へのアピールを示すものである。

セクターのハイライト

イスラエルのハイテク分野では、サイバーセキュリティー業界の回復力が際立っており、19 億ドルという最高の民間資金を確保し、2022 年第 3 四半期以降安定したトレンドを維持している。

同様に、気候変動テックと農業・食品テックでは、民間資金が 60%減少したにもかかわらず、持続可能なソリューションの開発を通じて気候変動問題に積極的に取り組むことで、これらのセクターは安定性と将来性を示した。

2024 年への期待

SNC がイスラエルのハイテク・エコシステムで活躍する投資会社と多国籍企業のリーダーを対象に行った調査では、2024 年については慎重な楽観論が示された。

多国籍企業の 88%はイスラエルでのプレゼンスを維持または拡大する予定だが、投資家の 52%は投資の下降を予測している。しかし、M&A と IPO 活動に関しては楽観論が優勢で、それぞれ 60%と 54%が増加または安定を見込んでいる。AI とサイバーテックのセクターがリードすると予想され、防衛技術が注目を集め、イスラエルのハイテクセクターの回復力、適応力、継続的成長の物語を形成している。

出典 : The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-782235>

イスラエルのユニコーンの群れは、2024年の初めに岐路に立たされている。2022年から2023年にかけて、10億ドル以上の価値がある民間のハイテク企業が何とか回避してきたことのすべてが、今年再び彼らに襲いかかることになる。果たして彼らにどれほどの価値があるのか？どれがまだユニコーンなのか、どれがその地位を失ったのか、さらに言えば、バブル崩壊後の現実の世界では、どれが実際にその称号を手にしたことがないのか。2021年に調達された資金は、たとえ責任を持って管理されていたとしても、2024年末には底をつきそうだ。

イスラエルのユニコーンの多くは、実質的な価値の低下を認めないために、過去2年間の資金調達を避けた。経営陣は主に運営面に力を注ぎ、成長をあまり損なわずに経費を削減しようとした。それが功を奏した企業もあれば、そうでない企業もあった。現在、優良企業は前回のラウンドと同程度かそれよりも少し低い金額でフォローオン・ラウンドを調達することができるだろう。

もちろん、これら2つの選択肢はまっとうなものだが、多くの企業にとって売却もまた手の届かないものだ。サイバー企業のPerimeter 81が2023年にクローズしたタイプの取引は、Check Pointに約5億ドル（前回のラウンドでの価値の半分）で売却されたもので、多くの企業が今年も繰り返したいと思いつながら、実現できない夢のような取引である。イスラエルでも世界でも、長期的な統計によれば、M&Aの大半は5億ドル以下の価値で行われている。潜在的な買い手のリストが限られているため、数十億ドル規模の取引は極めてまれである。

これがイスラエルのユニコーンの群れが直面する最大の障壁であり、課題である。これは、中小企業だけでなく、イスラエルのリストのトップセグメントであるデカコーンにとっても非現実的なアンカーである。イスラエルのスタートアップの「トップ10」と呼ばれるこのクラブもまた、独自の罫にはまっている。IPO市場が開かれても、これらの企業は、たとえ規模が大きく成長し成熟していても、おそらく前回のラウンドよりも高い価値で発行することはできないだろう。

イスラエルのハイテク企業にわずか数年で500億ドルもの資金が流入したことを祝う理由はたくさんあったが、すべてのスタートアップがその仕事をこなせたわけではない。なぜなら、結局のところ、企業の真の評価基準は価値ではなく収益だからだ。価値は、実際の業績と将来への期待を反映したものでなければならない。2021年には、価値は期待値によって決定され、それは架空の収益倍率に反映されていた。今日、振り子は真ん中に戻り、倍率は収入に対して6倍から12倍と、よりまともになっている。

この主な意味は、今日ユニコーンであるためには、年間数千万ドル、あるいは1億ドルの収益を示すだけでは不十分だということだ。

誰がまだこの定義に当てはまるのか、誰がすでにIPOの準備を進めているのか、誰が買い手を探さなければならないのか、そして誰がすでに完全なゾンビなのかを特定するために、私たちは企業の背後にある実際の数字を収集した。企業の財務実績、成長率、キャッシュ・バーン率、従業員の変化、ビジネスモデルの変化、そしてもちろん、黒字化やキャッシュ・フローの黒字化にどれだけ近づいているかも調べた。

このような徹底的な検証の結果、ユニコーンの多くが過去2年間でその称号を失ったことが明らかになった。そもそもその称号に値しない企業もあれば、最も単純な意味で詐欺的な企業さえあった。とはいえ、相当数の、そして驚くほど多くのユニコーンが本物のユ

ユニコーンであることに変わりはない。これらの企業は、必要な部分を合理化し、同時に過去2年間に2桁の目覚ましい成長を遂げ、2億ドル以上の売上高を達成した企業である。

少なくとも米国では今年中に終わるかもしれない現在のハイテク危機は、以前の危機とは異なっていた。一方では長く、2年間続いたが、他方ではそれほど激しくなかった。終末論的な恐怖や予測にもかかわらず、危機の長い四半期には、2000年の危機のような大量解雇や深刻な失業はなかった。他方、今回は、ゼロ金利の世界で育った世代に衝撃を与えた一連の急激な金利上昇を伴った全般的な世界的危機を超えて、イスラエルは比較にならないほど複雑な内的課題を抱えている。

2024年は難しい決断を迫られる年になるだろう。しかし、安全保障情勢と戦争が北方戦線にエスカレートせず、予備役がオフィスに戻ることを考えれば、もちろんイスラエルのハイテクにとって良い年になる可能性も秘めている。ハイテク企業は、金利の引き上げや資金調達の停止、司法クーデター、抗議行動、そして今回の戦争と、経営陣が経験したことを経て、より成熟し、経験を積んで2024年を迎える。

この2年間を生き延びた人々は、適切な経営について多くを学び、また投資家や顧客の好ましくない一面も見た。ここから先は、上への道しかない。

どのように企業を分析したのか？

ここ数週間、ハイテク企業の経営者や投資家と対話し、ここ数年でユニコーンになった企業、つまり10億ドル以上の資金を調達した企業の実情を理解した。調査したパラメータは、2023年の年間売上高、成長率、過去と比較した現在の従業員数、資金調達額、ランウェイ、つまり会社の金庫に残っている現金がいつまで持つか、である。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skicmwh006>

※リンク先に、ユニコーン企業のリスト等あり

※関連記事：2024年ユニコーン企業の現状：IPOの準備が整っているのは？

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/n09l0o7wt>

スタートアップ° 1月に資金調達したイスラエル・ハイテクスタートアップ°

1月31日

- **Aim Security、生成 AI の企業導入の安全性を確保するため 1000 万ドルを調達**

「この巨大なリスク・サーフェスには、既存のセキュリティ・ソリューションでは十分に対処できないユニークな攻撃ベクトルがあふれています」と同社 CEO の Matan Getz 氏は話す。

- **旅行予約スタートアップの Joyned がシリーズ A で 800 万ドルを確保**

Joyned の AI ベースのソーシャル収益プラットフォームは、価格認識やセンチメント分析などの重要なデータを特定し、旅行サイトが顧客の予約ジャーニーの包括的な概要にアクセスできるようにする。

- **Oasis Security、非人間 ID セキュリティの課題を解決するため 3500 万ドルのシリーズ A を調達**

イスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、あらゆる環境における非人間の ID を自動的に検出し、脆弱性の自動修復による可視化とリスク評価を提供する。

1月24日

- **Sequence、「個人金融業界の再構築」に向けて 550 万ドルを確保**

同社は、ユーザーが自分のお金を可視化し、支払いを自動化して貯蓄を増やし、家計を最適化し、より直接的な行動を取り、財務管理をより身近なものにすることを支援する。

- **Prompt Security が 500 万ドルのシード資金を獲得し、生成 AI を安全に**

ChatGPT がほぼ逐語的な記事の抜粋を回答として出力できるとして、ニューヨーク・タイムズ紙が OpenAI に対して最近起こした訴訟は、生成 AI ツールが学習データを漏洩する可能性を浮き彫りにした。

1月23日

- **Bluwhite、世界中の農場に自律型イノベーションをもたらすため 3900 万ドル調達**

同社の製品はあらゆるトラクターに後付けでき、コンピューター・ビジョンと AI を活用して、作物の播種や散布から草刈りや収穫まで、複数の作業を自律的にナビゲートし実行する。

- **Silverfort、アイデンティティ・セキュリティ・プラットフォーム向けに 1 億 1600 万ドルのシリーズ D を調達**

同社によると、この投資は、Silverfort が新たに数千万ドルの年間経常収益（ARR）を追加した、100%以上の成長を記録した今年に続くものである。

- **サイバー・スタートアップの Torq がシリーズ B として 4,200 万ドルを調達**

同社によると、3年目の2023年に300%の収益成長、500%の顧客成長を記録した。

1月17日

- **サイバー・スタートアップの Vicarius、脆弱性修復プラットフォームで 3000 万ドルのシリーズ B を調達**

2022 年の前回の資金調達以来、Vicarius は顧客ベースを 400 社以上に拡大し、ペプシコ、ヒューレット・パカード・エンタープライズ (HPE) 、Bupa、エクイニクスなどのグローバル企業が加わった。

- **SeeTree、樹木インテリジェンス・プラットフォームで 1750 万ドルのシリーズ C を獲得**

同社は AI ベースのシステムを開発し、生産者に樹木ごとのインテリジェンスを提供して、樹木の健康と生産性を追跡している。

1月16日

- **Xyte がシリーズ A で 2000 万ドルを調達、BlackRock から 1000 万ドルの融資を得て OEM のデバイス管理を支援**

イスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームにより、さまざまな業界の OEM がコネクテッド・デバイスのクラウド化、サービス、サポート、商品化を行うことが可能になる。

1月12日

- **WaveBL、シリーズ B を 3,700 万ドルに拡大し、ブロックチェーンベースのデジタル貿易文書プラットフォームを拡大**

イスラエルのスタートアップが提供するこのプラットフォームは、電子船荷証券や関連する貿易文書の即時、暗号化、認証された転送を可能にする。このプラットフォームは、船会社、代理店、ブローカー、銀行など、貿易に関わるすべての関係者のニーズを満たすように設計されている。

1月11日

- **Cyabra、マイク・ポンペオ元国務長官を取締役に迎え、シリーズ A で 570 万ドルを調達**

Cyabra は AI 技術を通じて、悪意のあるアクター、偽情報、ボットネットワーク、生成 AI のテキストや画像を暴露する。

1月10日

- **Ask-AI、企業ワークフロー向け生成 AI アシスタントで 1100 万ドルを調達**

同社のソリューションは、反復的なタスク、ナレッジ管理、顧客ニーズの理解などの効率を改善するように設計されている。

1月9日

- **インシュアテック・スタートアップの DigitalOwl が保険大手の RGA から 1200 万ドルを調達**

イスラエルのスタートアップが提供するプラットフォームは、保険会社や弁護士向けに医療記録の自動読み取り、要約、分析を行い、保険引受、保険金請求決済、不正防止プロセスにおいてリアルタイムで精度の高い支援を提供する。

- **Anecdotes、コンプライアンス・オペレーティング・システムを強化するためシリーズ B で 2500 万ドルを調達**

同社によると、過去 1 年間で ARR が 3 倍以上になったが、これは主に米国の顧客基盤の拡大によるもので、現在では Lifelabs、Snowflake、Coinbase、Aristocrat、SoFi、Grafana、Payscale などの著名企業が含まれている。

1月8日

- **アクセンチュア、QuantHealth に 200 万ドルを投資し、AI を活用した臨床試験シミュレーションの利用を促進**

この発表は、イスラエルのスタートアップの最近の 1500 万ドルのシリーズ A を拡張し、臨床研究者に、臨床試験の成功確率を最大化するために、患者群、治療パラメータ、さまざまなエンドポイントの潜在的な臨床試験プロトコルの組み合わせの数十万をシミュレートする AI ガイド付きワークフローを提供する最新製品、Katina の発売を背景としている。

1月3日

- **Aqua Security、評価額 10 億ドル超で 6000 万ドルを調達**

2015 年の創業以来、現在 3 億 2500 万ドルを調達しているサイバーユニコーンは、新たな資金調達は 2021 年 3 月からのシリーズ E の延長であると述べた。

出典 : CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/bj8jjamut>

対米 イスラエルと米国の新規プロジェクト 10 件が BIRD から 960 万ドルを受ける

イスラエル・米国二国間産業研究開発（BIRD）財団の理事会は、米国とイスラエル企業間の 10 件の新規プロジェクトに対し、960 万ドルの資金提供を承認した。これらのプロジェクトは民間の資金も利用することになり、プロジェクトへの投資総額は 2450 万ドルに増加する。

BIRD 財団のジャロン・ロタン Executive Director は、「BIRD では、米国とイスラエルの協力関係を強化し、商業製品の提供に向けたイノベーションに重点を置いた、過去最多のプロジェクトに助成金を授与できたことを大変誇りに思っています。今回のサイクルでは、セクターや地域を超えた多様なプロジェクトを目の当たりにし、インパクトのあるパートナーシップを育み、多様な領域にわたるイノベーションを促進するという私たちのコミットメントを示すことができました」と話す。

理事会が承認した 10 件のプロジェクトは、46 年の歴史の中で財団が助成を承認してきた 1,000 件以上のプロジェクトの中でも、最新のものである。現在までに、BIRD が共同プロジェクトに投資した総額は 3 億 9000 万ドルを超え、100 億ドル以上の直接・間接売上を生み出すのに貢献している。

最新のプロジェクトは以下の通り：

- **Celleste Bio**（イスラエル、ミスガブ）と **Mondelez International**（イリノイ州シカゴ）- オンデマンドの脱脂ココア固形分とココアベースのパウダーを開発・生産する。
- **CENS Materials**（イスラエル、ベエル・シェバ）と **LiCAP Technologies**（カリフォルニア州サクラメント）- EV バッテリーの容量を向上させるためにカーボンナノチューブ技術を分散させたドライ電極プロセスを開発する。
- **Diptera.ai**（イスラエル、エルサレム）と **Vectech, Inc.**（メリーランド州ボルチモア）- AI を活用してマラリアを媒介するハマダラカを監視・制御するプロセスとシステムを構築する。
- **Greatnix, dba Opmed.AI**（イスラエル、ヘルツェリア）と **Mayo Clinic**（ミネソタ州ロチェスター）- 手技スケジューリングを最適化する AI 駆動プランナーの開発を進める。
- **Hypervision**（イスラエル、ヨクネアム）と **Light Polymers**（カリフォルニア州サンタクララ）- VR と複合現実の光学部品に合わせた液晶ベースの偏光コーティング技術、方法、システムを開発する。
- **Imagindairy**（イスラエル、ハイファ）と **Ginkgo Bioworks**（マサチューセッツ州ボストン）- 乳製品以外の乳タンパク質を開発し、大規模に製造する。
- **Israel Aerospace Industries**（イスラエル、ロド）と **MELD Printworks**（バージニア州クリスチャンズバーグ）- Additive Friction Stir Deposition（摩擦攪拌接合方式）技術を利用した大型民間航空部品の開発と承認。
- **LahakX**（イスラエル、ラマツト・ハシャロン）と **Aero Systems West**（カリフォルニア州サンマーティン）- 農業と火災予防のための重可搬散布ドローン群を開発する。
- **Sheba Medical Center**（イスラエル、ラマツト・ガン）と **Serpin Pharma**（バージニア州マナサス）- 急性心筋梗塞患者に免疫バランスを回復させる標的治療薬を提供する第 II 相臨床試験を実施する。

- **Tissue Dynamics**（イスラエル、レボット）と **ATCC**（バージニア州マナサス） - 心臓毒性評価のための高度なオルガノイドキットを開発する。

米国国立標準技術研究所（NIST）のイノベーション・インダストリー・サービス担当アソシエイト・ディレクターで、BIRD 理事会の共同議長を務めるモイデ・バハール氏は、「今回のコンペティション・サイクルには、先進的な製造技術、次世代バイオテクノロジー、EV バッテリー製造におけるエキサイティングな開発など、私たちの未来に不可欠な分野における技術の最前線を探求する素晴らしい提案が集まりました」と述べた。もう一人の共同議長である、イスラエルのイノベーション・科学技術省、イノベーション担当チーフサイエンティスト代理であるアイナット・マガル氏は、次のように付け加えた。「特に最近の困難な時期に、この共同作業はより大きな意味を持ち、イスラエルと米国の両企業がもたらした付加価値の証です。」

BIRD 財団は、様々な技術分野における米国とイスラエルの企業間の協力を促進している。研究開発から始まり、販売・マーケティングの初期段階まで、プロジェクト予算の最大 50%まで資金を提供する。財団はリスクを分担し、プロジェクトが販売段階に至らなかった場合でも返済を要求しない。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/s13hssx56>

（関連記事）

BIRD Energy、イスラエルと米国のクリーンエネルギー・プロジェクトに 975 万ドル

米国エネルギー省（DOE）、イスラエル・エネルギー・インフラストラクチャー省（MoE）、イスラエル・イノベーション庁は、二国間産業研究開発（BIRD）エネルギー・プログラムのもと、975 万ドルを受領することが承認された 9 つのクリーン・エネルギー・プロジェクトを選定した。これらのプロジェクトは、太陽光発電、バッテリー技術、CO2 削減、エネルギー効率、太陽エネルギー、エネルギー貯蔵など、さまざまなトピックを扱っている。

BIRD Energy の資金援助を受けることができるプロジェクトには、米国とイスラエルの企業が 1 社ずつ、または一方の国の企業と他方の国の大学や研究機関がペアで含まれていなければならない。対象となるプロジェクトは、プロジェクト費用の少なくとも 50%を拠出し、商業的成功を収めた場合には返済を約束しなければならない。

承認されたプロジェクトの総額は 2,700 万ドルに達し、その中には 975 万ドルのコストシェア資金が含まれている。承認されたプロジェクトは以下の通り：

- Bar Ilan 大学の技術移転オフィスである **Bar Ilan R&D カンパニー**（イスラエル、ラマト・ガン）と **Forge Nano**（コロラド州ソートン）は、改良型大容量アノードのための分子層堆積法による高度なフレキシブル薄膜コーティングを開発する。
- **SolarPaint**（イスラエル、ヨクネアム・イリット）と **Lippert Components**（インディアナ州エルクハート）は、RV 車や住宅のバルコニーなどに適したフレキシブルでロール可能なソーラーパネルであるユニークなソーラー天幕を開発。
- **Groundwork BioAg**（イスラエル、マゾール）と **Vers Verdesian Life Sciences U.S.**（ノースカロライナ州ケーリー）は、トウモロコシとダイズ作物を対象とした菌根菌の種、株、窒素固定バクテリアを統合することで、土壌の炭素貯留を強化し、農業に利益をもたらすソリューションの開発で協力する。

- **CarbonBlue**（イスラエル、ハイファ）と **Energy & Environmental Research Center**（米国ノースカロライナ州、グランドフォークス）が、海水淡水化産業向けに海洋ベースのCO2除去技術をスケールアップし商業化する。
- **Boson Energy Ltd.**（イスラエル、モディイン）と**ドレクセル大学**（ペンシルバニア州、フィラデルフィア）のC.&J.ナイハイム・プラズマ研究所が、ガス化プロジェクト用の次世代タール分解システムを開発。
- **PowerPlug**（イスラエル、テルアビブ）と **Cirrus Nexus**（ニューヨーク州ニューヨーク）は、オンプレミスのIT機器、オンプレミスのデータセンター、クラウドリソース全体のIT二酸化炭素排出量を監視、分析、削減するためのAI主導のSaaSベースのプラットフォームを開発する。
- **AIR EV**（イスラエル、パルデス・ハンナ）と **Nidec Motor Corporation**（ミズーリ州セントルイス）は、中型eVTOL航空機向けに調整された電気モーターを開発する。
- **Trigo Solar**（イスラエル、ステ・ヘメッド）と **Texas A&M AgriLife Extension Sponsored Research Services**（テキサス州カレッジステーション）は、雨水を集め、迂回させ、貯水し、耕作した畝に雨水で育てた連作作物を灌漑することができる、水とエネルギーの農業用太陽光発電システムを実証する。
- **Windstore**（イスラエル、テルモンド）と **NPS Solutions**（コネチカット州ダリエン）は、風力タービンタワーを組み込んだ圧縮空気エネルギー貯蔵ソリューションを開発する。

BIRD基金のジャロン・ロタン Executive Directorは「画期的なクリーン・エネルギー技術を育成する米国とイスラエルの関係者の共同努力の証です。このユニークなプラットフォームは、特に米国とイスラエルの企業と研究機関の連携を強化し、エネルギー・エコシステムを発展させる上で重要な役割を果たしてきました。米国とイスラエル間の技術協力の強化がこれまで以上に重要であるこの困難な時代に、この素晴らしいプロジェクト群を承認できたことを誇りに思います」と話す。

BIRDエネルギーは、2007年のエネルギー自立・安全保障法の下、米国とイスラエル間の共同研究開発プロジェクトを促進するために2009年に発足した。前回の理事会で、BIRD財団は960万ドルの二国間プロジェクトへの投資を承認した。BIRD財団の次の承認に向けたエグゼクティブ・サマリーの提出期限は3月7日で、最終決定は6月までに下される。

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/hk9cjgg006>

対サウジ イランの存在が如何にサウジをイスラエル側に引き入れよう としているか

米テレビ局 NBC や Financial Times 紙の報道は、イスラエルとサウジアラビアの国交正常化交渉がまだ続いていることに疑いの余地を与えない。実際、協議が続いているだけでなく、「鉄の剣」戦争における状況は、10月7日以前よりも早く進展している。

エルサレムは、ハマスの幹部を抱える国カタールのガザ地区への関与に辟易しており、カタールの現金が入ったスーツケースが、ベンヤミン・ネタニヤフ首相の長い政治キャリアにおける最悪の失敗のひとつであることに気づいている。

同時に、誰も表立っては言わないが、ガザ地区におけるエジプトの影響力に対する信頼も低下している。これは、エジプトの指導者アブデル・ファタハ・エル・シシがイスラエルに対してハマスの手助けをするようなことを意図的に行ったからというわけではなく、シナイ半島でのイスラム国活動家への対応からランド・エチオピア・ルネッサンス・ダムまで、エジプトにはさまざまな優先事項があるからだ。ナイル川の流量の85%を占める青ナイルに建設中のダムは、10年以上前からカイロの懸念材料だった。エジプトの水消費量の96%はナイル川に由来し、エネルギーの4分の1はアスワン・ダムによるものだ。

カタール-エジプトという不都合な枢軸は、サウジアラビアがアラブ5カ国のグループを率いてガザ地区の復興に取り組むという話を生み出した。エル・シシはおそらくその連合の一員になるだろうし、海水淡水化プラントなどガザ地区のイニシアティブをすでに支援している UAE もその一員になるだろう。カタールは今後も関与し続けるかもしれないが、ガザ地区での財政的覇権を失うことは間違いない。それは、イスラエルとハマスの調停に関わり続けようとする彼らの試みにおいて、中心的な考慮事項である。

サウジアラビアはハマスと話し合うつもりはなく、ムハンマド・ビン・サルマン皇太子の指導の下、「Day After」のアメリカとの話し合いを主導している。サウジアラビア王国は親パレスチナではないが、イスラム世界の指導者として、また聖地の管理者として、アラブ世論、とりわけサウジ世論に、パレスチナ人のために重要なことをしたという具体的な証拠を提供する義務がある。UAE との国交正常化のように、イスラエルによるヨルダン渓谷の併合を回避するだけでは十分ではない。

ムハンマド・ビン・サルマンの基本的な関心は、「鉄の剣」による戦争の拡大傾向に歯止めをかけることだ。彼の関心は、ホーシー派が商船から米英の軍艦へと攻撃を拡大していること、さらに重要なのは、イラン側がインド洋での攻撃をほとんど隠そうとしていないことだ。米国に圧力をかけるための措置として、ムハンマド・ビン・サルマンは、サウジアラビアの GDP の4分の1を占める石油生産を削減することで、自国経済にダメージを与えることをいとわなかった。フランスの銀行 BNPパリバは、GDP に占める石油の割合が2023年に7.5%減少し、過去10年間で最大の減少幅になると予測している。

世界貿易の12%が通過する紅海において、極東との貿易へのホーシー派による海運攻撃の影響を当初から恐れていた欧州とは異なり、サウジアラビアは最近まであまり懸念していなかった。サウジアラビアの経済は石油輸出に大きく依存しているが、その75%はペルシャ湾から極東に輸出されている。

イランがムハンマド・ビン・サルマンをイスラエルに押し込んだのは、まさにここだった。サウジアラビアは、ガザ地区のハマス政権を救いたい一心でイランがヒズボラを低強度で活性化させたとすれば、レバノンで全面戦争が起きたときに何をすればは想像に難く

ない。イスラエルにとっては大変なことだが、レバノンの現状を考えれば、ヒズボラは崩壊するだろう。軍事的にだけでなく、レバノン経済がボロボロになっているときに自国を戦争に引きずり込んだヒズボラの指導者ハッサン・ナスラッラーを、シーア派を含むレバノン国民は誰も許さないからだ。

バブ・エル・マンデブはどうでもいい、ホルムズ海峡はどうなのか？

ちょうど今日、イスラエルのエリ・コーエン・エネルギー・インフラ大臣がカリシュのガス生産基地を訪れたが、これが偶然でないことは誰の目にも明らかだ。イラクの親イラン派民兵とヒズボラの両方が、このプラットフォームを妨害しようとしたというアラビア語の報道を受け、「イスラエル経済への定期的かつ継続的なエネルギー供給を確保するため、あらゆる手段を用いる」と大臣は述べた。もしカリシュ・プラットフォームが破壊されていたら、生産されたものはすべてイスラエル国内で消費され、即座にレバノンへの宣戦布告がなされていただろう。

イスラエルとヒズボラ、あるいは紅海での「繁栄の守護者作戦」連合軍とイエメンの反体制派ホーシー派との銃撃戦が全面戦争にエスカレートするとの見通しは、サウジアラビアの不安レベルを高めている。最も恐れているのは、イランが支配する、石油生産における最重要航路、ホルムズ海峡の閉鎖である。このような措置は、最低でも地域戦争につながり、サウジ経済にとっては致命的な打撃となる。東洋向けの石油がペルシャ湾から出られなくなるからだ。

ムハンマド・ビン・サルマンは、自身の壮大なビジョン 2030、新メガシティ NEOM の将来、そして 2034 年のワールドカップ開催を懸念している。地域戦争が起これば、これらの計画はすべて終わりを迎える。戦争を終結させ、パレスチナ国家を樹立し、地域の主戦論を鎮めるためには、エルサレムの同意が必要なのだ。イスラエルからすれば、戦争後のガザ地区への投資は、壮大なプロジェクトの将来を保証するものであり、促進する価値は大いにあるだろう。

出典 : Calcalist

<https://en.globes.co.il/en/article-how-iran-is-pushing-the-saudis-into-israels-arms-1001468185>

対トルコ、イスラエルを輸出対象リストから除外

Globes は、トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領がなぜこのような措置をとったのか、そしてこの措置が両国間の貿易にどの程度の影響を与えるのかについて論じている。

ガザ紛争が勃発して以来、トルコはハーグの国際司法裁判所での訴追を支持するなど、イスラエルに対して外交手段を講じてきた。しかし今週（1月23日）、トルコは経済面で行動を起こし、イスラエルを輸出対象国リストから外すことで、事態のギアを上げた。

イスラエルは2023年にはトルコにとって13番目に大きな輸出市場であり、54億2000万ドル相当の商品が輸出されていたにもかかわらず、この最新の動きは起こった。この決定は、外交関係に浮き沈みがあったものの、トルコが経済的な制限を課さなかった数年後に下された。トルコのレジェップ・タイイップ・エルドアン大統領はなぜこのような措置に踏み切ったのだろうか？

イスラエルを輸出対象国リストから外すという決定により、トルコは自国民に対し、イスラエルとの貿易やビジネスを支援するための補助金を奨励することをやめることになる。この決定はまた、トルコの企業に対して、イスラエルと貿易を行う場合、国は支援しないというメッセージを送るものでもある。

もうひとつの意義は、トルコ貿易省がイスラエルとの共同会議への支援を停止することだ。これは、イスラエルにいるトルコの通商担当官が両国間の接触を促進する能力を妨害する措置である。

トルコのリストには他にも変更があったか？

はい。イスラエルに対する措置と同時に、トルコはイラク、スーダン、モザンビーク、コンゴをリストから除外した。トルコの第3の輸出市場であるイラクを除外したのは、イラク北部のクルド人に対する軍事作戦をめぐるバグダッドとの意見の相違が理由と考えられている。スーダンでは、エルドアンは同国政府に危害を加えようとしている。トルコはまた、ハマスの親友であるアルジェリアも輸出対象国に加えた。

なぜエルドアンはこのような行動に出たのか？

少なくともトルコ憲法によれば、エルドアンは最後の任期中であり、ガザ戦争後の政治状況を考えている。イスラエル・ハマス戦争以前は、イスラエルと協力し、トルコを天然ガス輸送のリーディング・プレーヤーにすることで政治力を高めようとしていたが、現在は、ガザにおけるハマス支配の崩壊を、彼の有権者層や国内のイスラム政治支持者全般が大統領自身の失敗と受け止めることを理解している。そのためエルドアンは、あらゆる手段を使ってイスラエルに戦争を止めさせようと、少なくともそのためにあらゆることをした張本人と思われようとしている。

イスラエルとトルコの貿易規模は？

2023年、トルコは54億2000万ドル相当の商品をイスラエルに輸出しており、2022年の70億ドルから減少している。

イスラエル中央統計局によると、イスラエルは2023年にトルコに15億ドル相当の商品を輸出し、2022年の25億ドルから減少した。トルコは、マレーシア、アルバニア、台湾、フランス、英国、カナダとともに、2023年にイスラエルへの輸出が大きく減少した7カ国のうちの1つだった。

イスラエルはトルコから何を輸入しているのか？

イスラエルのトルコからの輸出の 50%以上は、主にイスラエルの建設に使用される採石、機械、金属のカテゴリーである。食品はトルコからイスラエルへの輸出の 8%を占めている。

イスラエルにはどのような代替市場があり、この措置はさらに厳しくなるのか？

国際供給の専門家である SlickChain デジタルサプライチェーンプラットフォームの設立パートナー兼 CEO のエラッド・バルシャン氏は、Globes の取材に対し、「すべてのものには代替手段があります。問題は価格と入手可能性です」と話す。同氏によれば、イスラエルの代替手段は、供給時間がはるかに長い東アジアとの貿易か、トルコよりはるかに物価の高い欧州との貿易だという。

バルシャンは言う。「トルコからの路線がなければ、出荷は東アジアからの 60 日間のルートに延びる可能性があります。欧州に移動すれば、問題は高価な価格です。」エルドアンが対策を強化する可能性についての評価では、「トルコの産業界のトップはエルドアンの介入を許さないでしょう。トルコは外貨を必要としており、補助金を打ち切る以上の措置はないでしょう」と述べる。

この決定によってトルコ経済は打撃を受けるのだろうか？

答えはおそらくノーだ。2023 年、トルコは輸出総額が 2022 年比 0.6%増の 2558 億ドルとなり、記録を塗り替えた。貿易赤字は 1060 億ドルと多かったが、これはエネルギー自給率の低いアンカラにとっては慣れた現実だ。

トルコ船は戦争中もイスラエルに寄港していたのか？

エルドアンの反イスラエル政策にもかかわらず、トルコ運輸省の公式発表によれば、10 月 7 日以降、トルコ船は 701 隻、1 日平均 8 隻がイスラエルに寄港している。このうち 480 隻はトルコ-イスラエル間のみを航行し、221 隻はトルコ経由でイスラエルに到着した。

トルコの輸出市場としてイスラエルに取って代わるのは誰か？

2023 年、トルコの対 UAE 輸出は 27 億ドル増の 59.2 億ドルに急増し、トルコ全体の輸出の 3.4%を占める。2 番目に輸出が急増したのはロシア向けで、昨年 17.8 億ドル増の 94.2 億ドルだった。トルコの輸出で昨年 3 番目に急増したのはサウジアラビア向けで、輸出額は 9 億 4900 万ドル増の 22 億 7000 万ドルだった。

壁に書いてあったのだろうか？

サッカー選手サギブ・ジェヘズケルの逮捕やトルコ貿易省の行動に反映されているにせよ、それは間違いなく進行中のプロセスだった。たとえば 3 週間ほど前、同省は声明を発表し、その中で「イスラエルのユダヤ人との貿易は行われていない。イスラエルとの貿易は、220 万人のアラブ系イスラエル国民とイスラエルの占領下で暮らす人々のために行われている」と主張した。

イスラエルとトルコはどの輸出分野で競合しているのですか？

イスラエルとトルコの間には、防衛産業における競争がある。イスラエルの防衛輸出は 2022 年に記録を更新し、契約額は 125 億ドルに達した。エルビット・システムズは、ディフェンス・ニュースの世界防衛企業 100 社リストで 21 位に躍進し、イスラエル・エアロスペース・インダストリー (IAI) (29 位) とラファエル (34 位) も順位を上げた。トルコは昨年、44 億ドル相当の契約で防衛輸出記録を更新した。ディフェンス・ニュースのランキングには、トルコから 4 社がランクインしている。

もうひとつのライバル関係は、地域的な商品支配権である。トルコは自国をあらゆる分野で地域の「ハブ」として認識しているため、昨年9月、ジョー・バイデン米大統領が、イスラエル、ヨルダン、サウジアラビア、UAEを経由し、トルコを迂回してギリシャとインドを結ぶ物流回廊の提案を発表した際には憤慨した。

これを受けてアンカラは、トルコとイラクを結び、そこからペルシャ湾とインド洋に至る独自の輸送回廊計画を再び推進することになった。しかし、トルコは現在、イラクを輸出対象リストから外しているため、この計画がすぐに推進されることはなさそうだ。

イスラエルからトルコへの観光はどうだろうか？

トルコ観光省の統計によると、2022年11月には68,000人のイスラエル人がトルコを訪れたが、2023年11月にはわずか1,800人にまで減少した。2023年1月から11月の間にトルコを訪れたイスラエル人は76万2000人で、2022年の同期間は78万人だった。

出典：Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-turkey-removes-israel-from-export-target-list-1001468384>

対中 イランやロシアとの関係を理由に、戦時中はハイファの中国運営港を閉鎖すべき

アシュドド港の会長は、ハイファのベイポートを管理する中国企業、上海国際港務集団（SIPG）に対し、戦争が終わるまでベイポートの運営を続けることを禁止するよう要求している。シャウル・シュナイダー会長は、海運港湾局のザドック・レッカー局長に送った書簡の中で、中国企業の代表を会議に招いたり、機密性の高い最新情報を提供したりするべきではないとも主張している。

シュナイダー氏は書簡の中で、中国人はイランやロシアとの広範な関係から西側諸国から「悪の枢軸」の一員と定義されているが、イスラエルでは中国の港の代表者は、イスラエルの国家的・経済的回復力に害を及ぼす可能性のある、機密かつ戦略的に重要な情報に接していると主張している。また、戦争中、中国はイスラエルに背を向け、公然と敵対行為さえ行っていると主張する。例えば、海運大手 COSCO に対し、イスラエルへの船舶派遣を停止するよう命じた。さらに、中国はイランとホーシー派に協力し、バブ・エル・マンデブ海峡の船舶通航を阻止することで、事実上の海上封鎖に加担していると主張する。

シュナイダー氏はさらに、当局が中国の「一路一帯」計画に手を貸していると説明した。海運港湾局は運輸省の法定機関であり、その役割は3つの港湾会社（エイラート、アシュドド、ハイファ）とイスラエル港湾開発資産会社を含むすべての港湾会社を監督することである。

同局はイスラエル国内のすべての海上交通に責任を負い、緊急時でもイスラエルの海運インフラが稼働できるようにすることを担当している。理論的には、SIPG が敵対的な活動に関与していると懸念される場合、SIPG のライセンスを取り消すことができる。

この書簡に対し、ベイポートは次のように述べた：「残念ながら、現在の状況を利用して競争を阻害し、イスラエルの海港を政府独占の時代に戻そうとする勢力が存在します。ベイポートは SIPG が所有するイスラエル企業である。同社は 130 人以上のイスラエル人労働者を直接雇用しており、さらに 300 人の労働者がベイポートに運営サービスを提供している。コンテナの荷揚げと荷積み分野における効率的で高品質かつ迅速なサービスを高く評価する顧客の信頼のおかげで、ベイポートは 2023 年だけで 80 万個以上のコンテナを扱い、競合する港を追い越すことに成功した。ベイポートの顧客が受けるサービスレベルは競争を促し、イスラエル経済に貢献している。ベイポートは、ここ数カ月で証明されたように、緊急時でも運営を継続する義務を含め、イスラエル国との契約を維持することを約束する。ベイポートは、イスラエルにおける法規制の全システムの適用を受け、その実施に注意を払っている。ベイポートは、世界最高水準のサービスを顧客に提供し続け、港湾業界の競争促進に貢献し、イスラエル経済の成長に寄与する。利己的な関係者が港湾業界の健全な競争を害することは許されるべきではない。」

出典：Calcalist

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/yj60mlg6a>

(関連記事)

COSCO のイスラエル回避で中国が儲かる仕組み

Globes は、2 週間前に中国の海運大手 COSCO がイスラエルの港への寄港を中止することを決定したことを報じ、国際的な関心と懸念を呼び起こした。

Lloyd's List によると、マースクを筆頭とする大手海運会社が 12 月 17 日から紅海を避けることを決定したことで、紅海航路を通過する船舶数は週 100 隻以上から 36 隻以下に減少した。平時には世界貿易の 12%が通過するシーレーンを避けるということは、喜望峰を 2~3 週間長く回る航海を意味する。

紅海における貨物船の往来が減少したことで、大きな利益を得ているのは、ホーシー派の反政府勢力が要求しているように、イスラエルとは無関係であることを船籍報告書で宣言している小企業と、紅海を通過する船舶の総数に占める割合が急上昇している中国船籍の船舶である。

この傾向は、中国がイスラエルに圧力をかけようとしていることのほかに、短いサプライチェーンを求める東欧からの輸入業者が中国の船会社に大きく依存するようになったことから生じる経済的利益にも関心を寄せていることを疑う余地なく示している。また、喜望峰経由よりも紅海経由の方がはるかに短い航路であるため、COSCO の船舶は競合他社の船舶よりも利用しやすい。

昨年 5 月、COSCO はエイラートへの中国製自動車輸送サービスを開始していた。

出典 : Globes

<https://en.globes.co.il/en/article-how-china-profits-from-coscoss-israel-boycott-1001468283>

半導体 インテルとイスラエルの交渉が明らかに：250億ドルの投資に何を要求したか

インテルが12月に発表した、250億ドルを投じてキリヤット・ガットにチップ製造のためのメガ工場を建設するという劇的な発表と、10年間で600億シケル（約160億ドル）にのぼると見積もられる国産製品やサービスを購入するというコミットメントは、財務省との困難な1年間の交渉の末に実現した。チップ工場をめぐる世界的な競争と、司法制度改革を背景とした国際ビジネス界におけるイスラエルの地位の低下は、この動きに必ずしも弾みをつけるものではなかった。結局、この動きは成功し、インテルは国から投資額の12.8%の増額補助金を受け取るが、支払う法人税は5%から7.5%に上がることが合意された。

イスラエル政府は、インテルのキリヤット・ガットの新工場に、32億ドルの助成金を与えることに合意した。インテルによれば、この新工場は、欧州と米国で進行中および計画中の製造投資と並んで、より強靱なグローバル・サプライ・チェーンを育成するインテルの取り組みの重要な一部である。

インテルは、キリヤット・ガットにある製造工場を含め、イスラエル国内に4つの開発・製造拠点をもち、約12,000人を雇用している。新工場は2027年にオープンし、2035年まで操業する予定である。

インテル社との協議を主導したイスラエル財務省予算局次長のクフィール・バタット氏は、が彼と彼の同僚にとって楽な生活ではなかったことを明かした。バタット次長は、インテル社との水面下の交渉について、カルカリスト誌のインタビューに答えた。「このような要請を検討する際、まず問題になるのは、その企業に代替案があるかどうかである。私たちは、インテルにとっての競争相手が以前よりもずっと大きくなっていること、それにインフレと金利をめぐる世界的な減速が加わっていることに気づきました。」

しかし、インテルはイスラエルも必要としている。彼らはこの国をよく知っており、50年間ここで活動してきた

「もちろん、イスラエルにも利点はある。インテルのCEOは、戦争があつたにもかかわらず、イスラエルの工場は目標の一つ一つを満たしていると指摘し、私たちはそのことを考慮に入れました。私たちは交渉において、どこが強いかを知っていましたが、イスラエルにはリスクもあることを忘れてはなりません。工場から30キロ離れたところで戦争があり、前線司令部からは労働者が工場に来ることを禁じる指示がある。加えて、ドイツは40%というはるかに高額な補助金を出しました。またインテルは、アリゾナ州とオハイオ州にも工場を設立しました。」

米国がインテルを欲しがるということは、我々にとって価値があるということではない

「確かに、われわれの検討における必要条件は、企業から得られる税収が、助成金を差し引いても、代替案よりも高くなることでした。もしインテルがここになかったら、別の会社が設立され、その分野では平均的な会社が設立され、従業員はそこで働き、その分野では平均的な給与を受け、そのような会社の平均的なレベルの税金を払うことになっただろうと想定しています。私たちは、助成金や税制優遇をすべて差し引いた後のインテルからの収入が、この代替案よりも高くなるようにしました。」

そして、その代替案からインテルはどれだけ良くなっているのか？

「いくらとは申し上げません。私たちはある企業と交渉している。今後のラウンドを前に、その企業や他の企業の前で手の内を明かしたくはありません。」

交渉はどのように始まったのか？

「2022年12月から1月頃、彼らは予算局の私のチームに連絡を取り、最初のミーティングを行いました。彼らには米国の上場企業の組織文化があります。確かに、彼らの関心は私たちとは異なるかもしれませんが、彼らはプロフェッショナルであり、イスラエルに工場を設立したいという強い意志を持っていました。これは重要な要素でした。早い段階で、私たちはチーフ・エコノミストも加えて、すべての数字を検証し、すべてのモデルを分析しました。それから6月までのおよそ6ヵ月間、交渉は財務省（予算局、チーフ・エコノミスト、税務局）内だけで行われました。ベザレル・スモトリッチ大臣にも早い段階で報告し、一種のプロフェッショナル・バブルの中で交渉が行われるよう全面的にバックアップしてもらいました。

ほとんどビジネスライクな交渉ですか？

「はい。私たち側はお金があるとわかっていても、君は正しい道を歩んでいないと彼らに言う瞬間もあり、ここでのアイデアは、私たちは戦わずして諦めることはないが、交渉決裂を引き起こさないような方法でそうするという感覚を作り出すことです。ヨーゲフ・グロドウス予算局長と私は、私があることを言うと、彼は別のことを言い、それを一緒に会議して話し合うというゲームをしました。大げさなことを言ったかもしれないと思いながら眠りにつくこともありました。私たちは交渉が得意で、一日中交渉しています。これはまた、強力で影響力のあるプロフェッショナルレベルの重要性を示しています。」

しかし、結局のところ、大臣は、特に司法制度改革のさなかに、取引が成立することに関心を持っていた

「圧力も干渉もなく、交渉には全面的なバックアップがありました。『何があっても、これを終わらせなければならない！』というような発言はなかったです。そのような発言は我々の立場を弱めることは明らかです。」

インテルは司法制度改革を利用して圧力をかけたのか？

「そうは思いません。私たちは素晴らしい結果を得ることができたと思うし、競争の激しいグローバル環境が何よりも影響したと思います。司法制度改革が背景にあり、それがより大きな圧力となったことは明らかです。しかし、国全体がプレッシャーにさらされていたのであって、交渉の場にそれが入り込むことはありませんでした。」

最終的な調印は10月7日の後だったが、そのことは契約にどう影響したのか？

「10月7日以降、私は自分自身に、どんなことがあっても協定を逃すわけにはいかないと言い聞かせました。キリヤット・ガットの位置も忘れてはなりません。」

最終的に、建設費の12.8%の補助金が合意された。以前より高くなった。

「しかし、税金は5%ではなく、7.5%を支払うことになります。私たちの計算では、追加1%の税金は追加1%の助成金より高いため、合意全体を見なければなりません。」

7.5%の税金に意味はあるのだろうか？結局のところ、まもなく国際課税の最低ラインが設けられることになる。

「というのも、今現在、米国はこの課税に賛成しておらず、この具体的なケースにどれほどの影響があるのかという疑問があるからです。最低課税額の計算式は複雑で、配当に対する課税と、イスラエルにおける企業のその他の活動に対する課税が含まれます。したがって、この問題については、世界の動向を引き続き注視し、我々の具体的なケースがどのような影響を受けるのか、もし受けるとすればどのようなようになるのかを分析する必要があります。」

出典：CTECH

<https://www.calcalistech.com/ctechnews/article/skutpi9ta>

国内社会 ユダヤ人とアラブ人技術者の協力関係を強化するキャンペーンを実施

イスラエルにおける緊張と不安が高まる中、ユダヤ人とアラブ人の協力関係の回復力を示す注目すべきキャンペーンが実施されている。

Tsofen 組織が主導し、Intuit、Hailo、Sanofi といった著名なハイテク企業が支援するこのイニシアティブは、特にイスラエルのハイテク産業におけるユダヤ系とアラブ系の労働者の絆を強化することを目的としている。

様々なオンライン・プラットフォームで展開されるこのキャンペーンでは、参加企業のアラブ系とユダヤ系の従業員の写真が掲載され、"Working together - now is the time to project the voice of partnership" という力強いスローガンが添えられている。この協力的な取り組みは、この困難な時代に希望と団結のメッセージを増幅させ、職場における協力の重要性を強調するものである。

共存を促進する長い歴史

2008 年にユダヤ人とアラブ人のハイテク専門家とエコノミストによって設立された非営利団体 Tsofen は、アラブ人エンジニアをハイテク部門に統合することに注力している。戦争によって社会の緊張が高まっている現在、同団体は、多様なコミュニティの出会いの場として職場が果たす重要な役割を強調し、つながりと理解の機会を提供している。

「10月7日以降、私たちが経験している困難な時期は、この問題に取り組む私たちの集団的な義務を強調しています。対人関係や社会的な言説を深め、組織内の人間関係を緊密にすることに貢献するイベントに参加するために、すでに動員されている企業を見ると心が温かくなります」と、Tsofen の CEO であるマイサム・ジャルジュリは語った。

「私たち Tsofen は、アラブ社会出身のエンジニアの帰属意識を強めるような行動をより多くの企業に呼びかけ、このキャンペーンに参加し、Tsofen を利用して橋渡しや対話をするよう呼びかけています。」

アラブ社会とイスラエルのハイテク産業の両方に深く根ざしている Tsofen は、アラブの町にハイテク・ハブを設立し、何千人ものアラブ人エンジニアをハイテク企業に統合するという2つの使命を持って活動している。ユダヤ人とアラブ人の相互理解を促進する取り組みが評価され、同団体は2016年にイスラエル議会議長賞を受賞した。

ハイテク部門の著しい成長

2008年当時、イスラエルのハイテク産業に従事するアラブ系エンジニアは従業員のわずか0.5%、約350人だった。現在、この数字は3.5%に急上昇し、約5,000人のアラブ人エンジニアが業界に大きく貢献している。Tsofenの目標は、この割合を2025年までに少なくとも10%に引き上げることであり、これは、より包括的で多様性のあるハイテク業界を目指すというコミットメントを反映したものである。

イスラエルが国内の課題に取り組む中、組織や支援企業の協力的な努力は希望の光となり、逆境にあっても団結と協力の促進には価値があることを示している。

出典：The Jerusalem Post

<https://www.jpost.com/business-and-innovation/tech-and-start-ups/article-783337>

日イスラエル経済関係記事

航空 エルアル航空、2024年3月6日より東京/成田～テルアビブ線の運航を再開

以下、スカイバジェットの Web ページより。

エルアル航空は、2024年3月6日より東京/成田～テルアビブ線の運航を再開する計画であることを明らかにしました。

同路線は、イスラエルとハマスの戦争の影響により、冬ダイヤより全便を運休としていましたが、同日より運航を再開し、日本から唯一のイスラエルへの直行便が復活します。

運休以前の計画では、冬ダイヤ開始と共に週1便追加して週3便体制とする計画でしたが、運航再開後は、週4便まで段階的に増便する予定であることを明らかにしています。

なお運休以前は、搭乗率が8割を超えていることが伝えられているほか、2024年春にはANAとコードシェアが予定されていました。

出典：スカイバジェット

<https://sky-budget.com/2024/01/07/el-al-airlines-news-resume-nrt-tel/>

以下、NTT 東日本の報道発表資料。

ウェアラブル端末の活用による安全管理・体調管理ソリューションにおけるイスラエルの スタートアップ Binah.ai 社との協業開始

～協業第一弾 Binah.ai 社の独自技術活用による心拍変動をもとにした多様なバイタルデータ取得サービスの提供を開始～

東日本電信電話株式会社（代表取締役社長：澁谷 直樹、以下「NTT 東日本」）と、イスラエルのスタートアップである Binah.ai Ltd.（CEO：David Maman、以下「ビナー社」）は、ウェアラブル端末の活用による従業員の安全管理・体調管理の分野をはじめとしたサービスの開発・提供に向けた協業を開始したことをお知らせいたします。本協業における取り組みの第一弾として、この度、従業員の健康と安全を見守り安心を提供する NTT 東日本のソリューション「Wearable Connect（以下ウェアラブルコネクト）」の新しいラインナップとして、呼吸数、心拍変動（HRV）、ストレスレベル等の測定を可能とするビナー社のソフトウェア「Binah Connect」の各機能をご利用いただける連携対応を開始しました。

1. 背景と目的

製造業や建設業などの作業現場では、転落・墜落、転倒災害の防止をはじめ、熱中症の予防、事故発生時の早期発見や対処といった現場安全面の工夫は喫緊の課題となっています。また、ほぼ全ての産業が高齢化・人手不足と向き合わねばならず、身体に負荷のかかる作業環境や業務内容のある業種を中心に、雇用確保の観点でもこれまで以上に従業員に対する安全管理・健康管理が求められています。

こうした課題に対応するために NTT 東日本では、ウェアラブル端末や IoT センサーにより測定される従業員一人ひとりの心拍数や位置情報、転倒/停滞検知情報等をクラウド上で処理蓄積し、状態の一元管理および管理者・従業員本人への通知等へ活用することで、従業員の健康と安全を見守り安心を提供するソリューション「Wearable Connect（以下ウェアラブルコネクト）」の提供を行っています。

一方、ビナー社では信号処理と AI を融合させた独自技術により高精度のバイタルサイン（心拍数、呼吸数、心拍変動（HRV）、ストレスレベル等）の測定を可能とする「Binah.ai ソリューション」を開発・提供しています。これまでは、スマートフォン等のカメラを用いた顔や指でのスポット測定を実現しておりましたが、現場作業等での安全管理・健康管理においては常時継続的なモニタリングが必要であり、このニーズに対応するため 2023 年 10 月よりウェアラブル端末等の活用を想定した PPG センサー※をサポートする「Binah Connect」の提供を開始しています。

こうした背景を踏まえ、NTT 東日本とビナー社は協業を開始し、協業における取り組みの第一弾として、この度、NTT 東日本の「ウェアラブルコネクト」の新しいラインナップとして、ビナー社のソフトウェア「Binah Connect」の各機能をご利用いただける連携対応を開始します。「ウェアラブルコネクト」と「Binah Connect」の組み合わせにより、作業者の心拍数や位置情報のみならず、心拍変動をもとにしたストレスレベルやウェルネススコア（ビナー社独自の総合的な健康状態・リスクレベルの評価指標）等、多様なバイ

タルサインの測定値をもとにした状態の一元管理・アラート通知を通じ、より高度な安全管理・健康管理ソリューションの提供をめざします。

※PPG (Photoplethysmography) は光電式容積脈波記録法のこと。LED ライトを皮膚に照射し、反射光の変化により心拍数の計測値に変換する。

2. ソリューション概要

ウェアラブル端末に搭載されている PPG センサーおよび「Binah Connect」により測定されたデータを「ウェアラブルコネク」のクラウド上にて処理蓄積し、各作業員の測定データを一元管理します。「ウェアラブルコネク」の通常機能により測定される心拍数や加速度、位置情報のみならず、「Binah Connect」により多様なバイタルサイン（呼吸数、心拍変動（HRV）、ストレスレベル等）の取得が可能となります。各データの異常を検知した際に本人や管理者の端末等にアラート通知を行うことで、作業者の不調や事故等の早期発見を可能とします。事故等発生時の初動対応の迅速化を実現し、労働災害防止に貢献します。

3. 本件に関するお客さまからのお申し込み・お問い合わせ先

Binah.ai Ltd.

Mail : info-japan@binah.ai

東日本電信電話株式会社

ビジネス開発本部 無線&IoT ビジネス部 5G/IoT 企画担当

ホームページ : https://business.ntt-east.co.jp/service/wearable_connect/

（ホームページ内「Wearable Connect」に関するお問い合わせフォームよりお申し込み・お問い合わせください。）

Mail : wearable-ml@east.ntt.co.jp

4. 今後の展開

今後両社では、ウェアラブル端末を活用した従業員の安全管理・健康管理ソリューションのさらなる高度化に向けて、疲労度や眠気の検知など新たな機能の開発を検討していきます。加えてウェアラブル端末の活用に限らず、ヘルスケア領域等新たな分野での活用に向けた展開を推進することにより、より多くのお客さまに価値を提供することをめざしてまいります。

出典 : NTT 東日本

https://www.ntt-east.co.jp/release/detail/20231212_01.html

以下、タワー・セミコンダクターのプレスリリース仮訳。

タワー・セミコンダクター、ルネサスと協業し、衛星通信、5G、航空宇宙・防衛アプリケーションの Tier 1 顧客向けに SiGe ベースのビームフォーミング IC を製造

Euroconsult 社によると、衛星ベースのインターネット・サービスの世界的拡大に伴い、衛星通信地上波市場は 2031 年までに 1 億 5,000 万ユーザーに拡大する見込み

ミグダルヘメク（イスラエル）、2024 年 1 月 16 日 - 高付加価値アナログ半導体ファウンドリ・ソリューションのリーダーであるタワー・セミコンダクター

(NASDAQ/TASE : TSEM) は本日、ルネサスとの協業を発表し、タワーの量産高性能 SiGe BiCMOS 技術を活用して SiGe ベースのビームフォーミング IC を製造することを明らかにした。この戦略的協業は、ルネサスのイノベーションへのコミットメントを明確にするものだ。ルネサスのビームフォーミング製品の幅広いポートフォリオは、すでに 5G、衛星通信、航空宇宙・防衛の各市場において、世界の主要企業によるデザインウィンを達成しており、ルネサスは業界の最前線に位置している。

衛星通信地上端末市場は、衛星ベースのインターネット・サービスが世界的に普及するにつれて急成長している。市場調査会社 Euroconsult によると、2022 年には 7,100 万人が衛星ブロードバンド・サービスに接続するという。LEO 衛星コンステレーションの急速な展開により、この数は 2031 年には倍増し、1 億 5,000 万人以上のユーザーに達すると予想されている。これは、SiGe ウェーハの年間平均 TAM が、今後 10 年間で 4 億ドル増加することを意味する。

ルネサスの RF 通信担当副社長であるナヴィーン・ヤンドゥル氏は、次のように述べている。「タワーの SiGe BiCMOS 技術のユニークな利点は、業界の新たなベンチマークとなる高集積で電力効率の高い半導体の設計・製造を可能にしました。当社のデザインウィンと数量出荷が証明しているように、高度に俊敏な電子制御アンテナ（ESA）による機械式アンテナの置き換えは順調に進んでおり、今後数年間、ビームフォーミング IC の SAM の飛躍的な成長は続くでしょう。ミリ波技術に対する需要が継続的に急増する中、タワー・セミコンダクターとの協業により、ルネサスは市場リーダーとしての地位を確立しました。」

ルネサスは、通信業界向けに最先端のソリューションを提供するグローバル・リーダーであり、タワー・セミコンダクターとの協業を通じて、衛星通信および 5G 市場で躍進を遂げた。この能力は、ルネサスが市場でのリーダーシップを確立し、確固たるものにする上で重要な役割を果たした。

タワー・セミコンダクターの社長であるマルコ・ラカネリ博士は、次のように述べている。「ルネサスと提携し、SiGe ファウンドリ技術における当社の業界リーダーシップと、ルネサスの強力な製品開発力、人材、市場でのプレゼンスを活用して、画期的な製品を市場に投入できることをうれしく思います。当社のグローバルなキャパシティとエンジニアリングの俊敏性により、ルネサスは高性能な新製品を開発し、Tier 1 の顧客に大量に供給する能力を確保することができます。」

ルネサスのビームフォーミング製品ポートフォリオは、Tier1 基地局メーカー、Tier1 衛星ブロードバンドサービスプロバイダ、大手防衛関連企業、大手航空機メーカーのアンテナサプライヤなど、複数の戦略的グローバル顧客からデザインウィンを獲得している。

ルネサスの取締役であるトゥマイ・カナル氏は、次のように語る。「これらのデザインウィンの生産が開始され、現在大量に出荷されていることを共有できることを嬉しく思います。量産は、高歩留まりと高信頼性を誇るタワーによって支えられています。」

ルネサスとタワー・セミコンダクターは、衛星通信および 5G 市場において革新と信頼性の道を切り開き、半導体ソリューションの新たなスタンダードを確立する。今回の協業は、技術的進歩を推進し、電気通信業界の増大し続ける需要に応えるという両社のコミットメントを再確認するものだ。

タワー・セミコンダクター社 (Tower Semiconductor Ltd. (NASDAQ : TSEM、TASE : TSEM)) は、高価値アナログ半導体ソリューションの大手ファウンドリで、民生、産業、自動車、モバイル、インフラ、医療、航空宇宙および防衛などの成長市場において、集積回路 (IC) 向けの技術と製造プラットフォームを提供している。またタワー・セミコンダクターは、長期的なパートナーシップと、SiGe、BiCMOS、ミックスドシグナル/CMOS、RF CMOS、CMOS イメージセンサ、非イメージングセンサ、統合電源管理 (BCD および 700V)、MEMS などの幅広いカスタマイズ可能なプロセスプラットフォームで構成される高度で革新的なアナログ技術の提供を通じて、世界に前向きで持続可能な影響を与えることに注力している。タワー・セミコンダクターはまた、IDM およびファブレス企業に、迅速で正確な設計サイクルを実現する世界クラスのデザイン・イネーブルメント、および開発、移管、最適化を含むプロセス移管サービスを提供している。タワー・セミコンダクターは、顧客にマルチファブ・ソーシングと拡張キャパシティを提供するため、イスラエルに 2 つの製造施設 (150mm と 200mm)、米国に 2 つの製造施設 (200mm)、TPSCo への 51% の出資を通じて所有する日本に 2 つの製造施設 (200mm と 300mm) を所有しており、イタリアの 300mm 製造施設を ST と共有する。詳細については、www.towersemi.com。

出典 : Tower Semiconductor プレスリリース

<https://towersemi.com/2024/01/16/01162024/>

以下、プレスリリース。

Forsea Foods が初の培養うなぎを発表

フードテックスタートアップがレストラン「菜道」との協業を開始、細胞性うなぎを用いた高級日本料理を創作

細胞水産業のスタートアップ Forsea Foods, Ltd. (フォーシーフーズ、本社：イスラエル レホボト、以下 Forsea) は、この度、天然うなぎを絶滅の危機から救うべく、培養したうなぎの開発に成功し試作品を初公開しました。天然のニホンウナギ (学名：Anguilla japonica) が持つ身の柔らかさ、しっとりした食感、重厚な旨味を再現しています。

Forsea は事業展開へのステップとして、培養うなぎを実際に調理に使用し、本物のうなぎの官能特性を具現化できることを実証するため、世界にその名を知られた楠本勝三シェフとのコラボレーションを果たしました。まず手がけたのは、日本で古くから愛されているうなぎの蒲焼とうなぎのにぎり寿司です。Forsea が斬新な技術で培養生産したうなぎの身を活かして、楠本シェフが素材の食感と風味を最大限に引き出す熟練の腕をふるい、共同開発を進めます。楠本氏がチーフシェフを務める都内のヴィーガンレストラン「菜道 (さいどう)」は、ヴィーガンおよびベジタリアン向けの情報サイト Happy Cow から、ヴィーガンレストラン世界一に選ばれています。また、Forsea は昨年 10 月にシンガポールで開催されたアジア太平洋アグリフード・イノベーション・サミット (Asia-Pacific Agri-Food Innovation Summit) の、スタートアップ企業が技術やソリューションをプレゼンするセッションにおいて、スタートアップ・ピッチアワードを受賞しています。

「うなぎはいつの時代も変わることなく日本人に愛されています。しかしながら、より持続可能なアプローチが必要だという意識の広がり、日本人のうなぎ愛も影響を受けています。環境へ配慮をしつつ、人々が伝統あるうなぎ料理を堪能できるよう、新進のイノベーターの皆様と力を合わせ共に歩む道は刺激的で、これから生み出す新しい食の形に期待を寄せています。」と楠本シェフは述べています。

Forsea は細胞培養された魚肉の開発により、魚介類の個体数減少による負の連鎖を断ち切り、その潮流を変えようというミッションのもと、2021 年に設立されました。うなぎは乱獲により絶滅の危機に瀕しています。うなぎはアジアだけでなく、ヨーロッパやアメリカでも絶大な人気を誇り、サプライヤーは増加する需要に応えるために多大な苦勞を強いられています。これにより価格は高騰し、供給の規制が設けられたり、不法取引が横行したりしているのが現実です。

Forsea の創業者のひとり、CEO のロイ・ニア (Roe Nir) は「今回の発表を迎えられたことは、培養した海産物を美味しく提供するという目標のもとに歩んできた私たちにとって、大きな躍進を遂げたことを意味します。Forsea は世界で初めて培養うなぎを開発し、アジアの上質な伝統料理と斬新な技術の融合を実現させました。それは水生生物にこれ以上の負荷を与えずに、人々に本物のシーフードの味覚を提供できるということです。」と述べています。

海洋保護に貢献しているだけでなく、Forsea の培養うなぎには抗生物質やホルモン剤も使用されておらず、海洋汚染物質の心配もないので、安全で栄養価の高い代替食物の提供にも貢献しているのです。

豊富なうなぎ供給の実現に向けて規模拡大を準備

Forsea に特有の魚介類の細胞培養方法は、脂肪と筋肉から成る 3 次元のマイクロ組織形成を実現するオルガノイド技術の応用です。これは自然界で行われる細胞形成の自然なプロセスを模倣しており、食用に適した細胞に自然と分化が行われるものです。細胞株は、細胞足場の必要なしに組織構造を自己形成するため、製造プロセスを単純化し、スケラビリティを向上させます。

この方法により、培養肉業界の大きな課題を効果的に克服し、培養うなぎの供給におけるボトルネックがいくらか解消されます。また、独自の製法により、コストがかさむ成長因子への依存を大幅に減らすことで、効率的かつコストパフォーマンスの高い生産が可能になります。

Forsea の最初の製品は 2025 年に販売開始を目指しており、うなぎの最大消費国である日本、およびアジア各地における戦略的パートナーを探しています。ヨーロッパとアメリカも、成長市場としてターゲットに入れています。

アジアでの事業展開における責任者に杉崎麻友が着任

Forsea はエンジニアリングと食品展開部門を新たに立ちあげ、チームの拡張を図っています。Nir はアジアの食品市場における同社のプレゼンスを強固なものにしていくべく、杉崎麻友を日本におけるビジネス部門のマネージャーに任命しました。

Forsea との協業・事業連携にご関心をお持ちの企業様は、下記の問い合わせ先よりご連絡ください。

Forsea (フォーシー) について

バイオテクノロジーエンジニアであるロイ・ニアー (MBA)、モリア・シモニ (PhD)、イフタフ・ナフマン (PhD)、ヤニブ・エルコビー (PhD) が、イスラエルの政府系機関であるイスラエル・イノベーション庁 (Israel Innovation Authority) および、インキュベーターの The Kitchen Hub のバックアップにより設立。その他の出資元として Target Global、PeakBridge VC、Zora Ventures、FoodHack、M&H Ventures。

Forsea が持つ魚の細胞を培養するオルガノイド技術は、魚介類の細胞にとって理想的な環境を作り出し、脂肪組織と筋肉組織の構造が自発的に形成される。そして、自然界で起こるのと同様に立体的な細胞構造に成長していくものである。

出典：PR TIMES

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000001.000126043.html>

イスラエルにおける展示会・国際会議等の予定

※イベント等の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

※イスラエルへの来訪計画を立てるに当たっては、当館ウェブページ等、最新情報をご確認ください。

当館 HP 関連情報 https://www.israel.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

※日本からお越しになる方には、現地情勢のブリーフィング等、各種サポートをさせていただきますので、御連絡ください。ぜひ大使館にもお立ち寄りください。

バイオ INNOVATIONS IN CARDIOVASCULAR INTERVENTIONS 4 ALL 2024 MEETING (2024年2月25～27日, テルアビブ)

心血管インターベンション学会が来年2月にテルアビブにて開催。専門セミナー他、スタートアップ企業によります展示ゾーンも設置される。

<https://icimed.org/ici-for-all>

ヘルスケア MIXIII (2024年3月5-6日, エルサレム)

イスラエルのライフサイエンス&ヘルステック産業が一堂に会する年次イベント。

<https://mixiii.com/>

観光 IMTM2024 (2024年4月3-4日, テルアビブ)

当地最大級の観光博。各国のブースが設置され、世界中より観光関係者が集まる。

<https://www.imtm-telaviv.com/>

サイバー CYBERTECH GLOBAL TEL AVIV (2024年4月8-10日, テルアビブ)

当地最大級のサイバーセキュリティに係るイベント。サイバーに関する最新の技術革新、課題、ソリューションが取り扱われる。

<https://www.cybertechisrael.com/>

イノベーション **TEL AVIV SPARKS INNOVATION FESTIVAL** (2024年
4月10-12日, テルアビブ)

イノベーションに関する様々なトピックが扱われる祭典。

<https://www.tlvsparks.com/>

投資 **TEL AVIV ANNUAL INSTITUTIONAL INVESTMENT
CONFERENCE** (2024年5月20日, テルアビブ)

数百の機関投資家が集まる国際会議。

<https://tlvii.com/>

ナノテ **NANO.IL.2025** (2025年3月9-11日, エルサレム)

ナノテクノロジーに関するカンファレンス。イスラエル国家ナノテクノロジーイニシアティブ (INNI) とイスラエルの大学のナノテクノロジーセンター・研究所が共同で開催。

<https://www.nanoilconf.com/>

日本におけるイスラエル関連イベントの今後の予定

※イベント会議の詳細情報については、各イベント事務局のウェブサイトを御覧ください。

アドテック イスラエルのエコシステムと ADTECH の最新トレンド@イー コマースフェア東京 2024 (2024年2月22日、東京)

本セミナーでは、越境 EC をシンプルにする D2C サービスを提供している Global-e、AI によりリアルタイムに広告枠を自動最適化する Browsi、エンゲージメント予測テクノロジーを持つ Outbrain といったイスラエル有数の Adtech 企業のプレゼンも交えながら具体的にイスラエルの Adtech が紹介される。

https://israel-keizai.org/events/event/e-commerce_fair_2024/

サイバー イスラエル・サイバーセキュリティ・イノベーション・ウェビ ナー (2024年2月28日、オンライン)

イスラエルのサイバーセキュリティ・スタートアップ 8 社がピッチを行い、その後オンラインでの個別商談会を開催。

<https://israel-keizai.org/events/event/webinar-cyber-security/>

食 FOODEX JAPAN 2024 イスラエルブース (2024年3月5~8 日、東京)

FOODEX JAPAN 2024 にイスラエルブースが設けられ、イスラエルの食品メーカー 10 社が展示。

<https://israel-keizai.org/events/event/foodex-japan-2024/>